

平成29年度所沢市一般会計及び各特別会計
決算並びに基金運用状況審査意見書

所 沢 市 監 査 委 員

所 監 第 1 9 号

平成 3 0 年 7 月 3 0 日



所沢市長 藤 本 正 人 様

所沢市監査委員 竹 山 登

同 能 登 則 之

同 杉 田 忠 彦

同 松 本 明 信

平成 2 9 年度所沢市一般会計及び各特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 2 9 年度所沢市一般会計及び各特別会計決算とその付属書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査をしたので、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	監査委員の除斥	1
第5	審査の結果	2
1	総括	3
	決算規模	3
	財政収支の状況	4
2	一般会計	5
	決算概況	5
	(1) 歳入	5
	第1款 市 税	7
	第2款 地方譲与税	9
	第3款 利子割交付金	9
	第4款 配当割交付金	9
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	10
	第6款 地方消費税交付金	10
	第7款 ゴルフ場利用税交付金	10
	第8款 自動車取得税交付金	11
	第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	11
	第10款 地方特例交付金	11
	第11款 地方交付税	12
	第12款 交通安全対策特別交付金	12
	第13款 分担金及び負担金	12
	第14款 使用料及び手数料	13
	第15款 国庫支出金	13
	第16款 県支出金	14
	第17款 財産収入	14
	第18款 寄附金	15
	第19款 繰入金	15
	第20款 繰越金	15
	第21款 諸収入	16
	第22款 市 債	16
	(2) 歳出	17
	第1款 議会費	18
	第2款 総務費	18

第 3 款	民 生 費	・ ・ ・ ・ ・	1 9
第 4 款	衛 生 費	・ ・ ・ ・ ・	2 0
第 5 款	労 働 費	・ ・ ・ ・ ・	2 1
第 6 款	農 林 水 産 業 費	・ ・ ・ ・ ・	2 1
第 7 款	商 工 費	・ ・ ・ ・ ・	2 2
第 8 款	土 木 費	・ ・ ・ ・ ・	2 2
第 9 款	消 防 費	・ ・ ・ ・ ・	2 3
第 1 0 款	教 育 費	・ ・ ・ ・ ・	2 4
第 1 1 款	災 害 復 旧 費	・ ・ ・ ・ ・	2 5
第 1 2 款	公 債 費	・ ・ ・ ・ ・	2 5
第 1 3 款	予 備 費	・ ・ ・ ・ ・	2 6
3	特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 7
(1)	交通災害共済特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 7
(2)	所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計	・ ・ ・ ・	2 7
(3)	所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計	・ ・ ・	2 8
(4)	国民健康保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 9
(5)	介護保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	3 1
(6)	後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	3 2
4	財産に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	3 3
	概況	・ ・ ・ ・ ・	3 3
(1)	公有財産	・ ・ ・ ・ ・	3 3
(2)	物 品	・ ・ ・ ・ ・	3 4
(3)	債 権	・ ・ ・ ・ ・	3 4
(4)	基 金	・ ・ ・ ・ ・	3 4
5	基金運用状況	・ ・ ・ ・ ・	3 5
(1)	土地開発基金	・ ・ ・ ・ ・	3 5
(2)	入学準備金貸付基金	・ ・ ・ ・ ・	3 5
(3)	福祉資金貸付基金	・ ・ ・ ・ ・	3 5
(4)	国民健康保険出産費資金貸付基金	・ ・ ・ ・ ・	3 6
	む す び	・ ・ ・ ・ ・	3 7
	決算審査資料	・ ・ ・ ・ ・	4 1

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計

平成29年度 所沢市一般会計歳入歳出決算

同 所沢市交通災害共済特別会計歳入歳出決算

同 所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計歳入歳出決算

同 所沢市所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計歳入歳出決算

同 所沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 所沢市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 所沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 決算付属書類

平成29年度 所沢市歳入歳出決算事項別明細書

同 実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

3 基金の運用状況を示す書類

平成29年度 所沢市土地開発基金

同 所沢市入学準備金貸付基金

同 所沢市福祉資金貸付基金

同 所沢市国民健康保険出産費資金貸付基金

第2 審査の期間

平成30年6月26日から平成30年7月27日まで

第3 審査の手続

決算審査にあたっては、各会計の決算書類について様式が法令に準拠しているか、決算計数に過誤がないか、収入支出が関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に執行されているかを主眼として、帳票類、証拠書類との照合等を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

また、基金運用状況審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類について、関係帳簿との照合等を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第4 監査委員の除斥

地方自治法第199条の2の規定により、杉田忠彦監査委員、松本明信監査委員は、関係する部局に係る決算審査について除斥した。

第5 審査の結果

各会計の決算書及び付属書類は、法令で定める様式に準拠して作成され、決算計数は正確であり、収入支出は帳票類及び証拠書類と符合し、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に執行されているものと認められた。

また基金の運用状況は、各基金とも、その設置目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

注 記

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比率（％）は、合計が100.0とならない場合がある。
なお、比率（％）の比較増減の単位はポイントである。
- 2 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 3 「－」は、該当数値のないもの又は表示不可能なものである。

1 総 括

決算規模

平成29年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算規模は、次のとおりである。

[歳 入]

(単位：円、%)

区	分	一 般	特 別	計
29年度	予算現額	102,353,219,182	70,239,331,770	172,592,550,952
	決算額	101,596,125,631	70,000,619,169	171,596,744,800
28年度	予算現額	105,851,060,642	69,338,739,982	175,189,800,624
	決算額	105,359,295,290	68,134,546,001	173,493,841,291
比較増減	予算現額	△ 3,497,841,460	900,591,788	△ 2,597,249,672
	決算額	△ 3,763,169,659	1,866,073,168	△ 1,897,096,491
比較増減率	予算現額	△ 3.3	1.3	△ 1.5
	決算額	△ 3.6	2.7	△ 1.1

[歳 出]

(単位：円、%)

区	分	一 般	特 別	計
29年度	予算現額	102,353,219,182	70,239,331,770	172,592,550,952
	決算額	97,471,986,344	66,122,431,798	163,594,418,142
28年度	予算現額	105,851,060,642	69,338,739,982	175,189,800,624
	決算額	102,156,519,386	65,441,076,384	167,597,595,770
比較増減	予算現額	△ 3,497,841,460	900,591,788	△ 2,597,249,672
	決算額	△ 4,684,533,042	681,355,414	△ 4,003,177,628
比較増減率	予算現額	△ 3.3	1.3	△ 1.5
	決算額	△ 4.6	1.0	△ 2.4

一般会計と特別会計を合わせた予算規模は1,725億9,255万952円であり、前年度に比べ25億9,724万9,672円の減となっている。

当年度の決算額は歳入1,715億9,674万4,800円で、前年度に比べ18億9,709万6,491円の減、歳出1,635億9,441万8,142円で、前年度に比べ40億317万7,628円の減となっている。

財政収支の状況

財政収支の状況は、次のとおりである。

[29年度]

(単位：円)

区 分	一 般	特 別	計
A 歳入総額	101,596,125,631	70,000,619,169	171,596,744,800
B 歳出総額	97,471,986,344	66,122,431,798	163,594,418,142
C 形式収支(A-B)	4,124,139,287	3,878,187,371	8,002,326,658
D 翌年度へ繰り越すべき財源	358,498,204	505,789,107	864,287,311
E 実質収支(C-D)	3,765,641,083	3,372,398,264	7,138,039,347
F 前年度実質収支	3,071,157,342	2,276,457,847	5,347,615,189
G 単年度収支(E-F)	694,483,741	1,095,940,417	1,790,424,158

[28年度]

(単位：円)

区 分	一 般	特 別	計
A 歳入総額	105,359,295,290	68,134,546,001	173,493,841,291
B 歳出総額	102,156,519,386	65,441,076,384	167,597,595,770
C 形式収支(A-B)	3,202,775,904	2,693,469,617	5,896,245,521
D 翌年度へ繰り越すべき財源	131,618,562	417,011,770	548,630,332
E 実質収支(C-D)	3,071,157,342	2,276,457,847	5,347,615,189
F 前年度実質収支	4,326,990,012	1,802,627,767	6,129,617,779
G 単年度収支(E-F)	△ 1,255,832,670	473,830,080	△ 782,002,590

当年度の形式収支80億232万6,658円から、翌年度へ繰り越すべき財源8億6,428万7,311円を差し引いた実質収支は、71億3,803万9,347円であり、更に当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、17億9,042万4,158円の黒字となっている。

また、決算総額の中には、各会計相互間の繰入金、繰出金が重複計上されているので、この重複金額96億761万8,219円を控除した純計決算額は、歳入1,619億8,912万6,581円、歳出1,539億8,679万9,923円となっている。

2 一 般 会 計

決算概況

当年度の一般会計決算額は、歳入総額1,015億9,612万5,631円、歳出総額974億7,198万6,344円で、その差引額は41億2,413万9,287円となっている。この中には、翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費繰越額9,270万9,553円及び継続費通次繰越額2億6,578万8,651円が含まれているので、これらを差し引いた実質収支額は37億6,564万1,083円である。

(1) 歳 入

平成29年度歳入総額 1,015億9,612万5,631円

平成28年度歳入総額 1,053億5,929万5,290円

当年度の歳入を款別及び財源別に前年度と対比すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		決 算 額		対 前 年 度		構 成 比 率	
		29年度	28年度	増減額	増減率	29年度	28年度
自 主 財 源	市 税	53,135,104,239	52,232,324,602	902,779,637	1.7	52.3	49.6
	分担金及び負担金	1,418,012,177	1,439,086,694	△ 21,074,517	△ 1.5	1.4	1.4
	使用料及び手数料	1,510,223,926	1,537,541,959	△ 27,318,033	△ 1.8	1.5	1.5
	財 産 収 入	275,114,979	194,720,395	80,394,584	41.3	0.3	0.2
	寄 附 金	53,895,534	54,190,793	△ 295,259	△ 0.5	0.1	0.1
	繰 入 金	3,754,594,041	3,695,340,615	59,253,426	1.6	3.7	3.5
	繰 越 金	3,202,775,904	5,610,085,654	△ 2,407,309,750	△ 42.9	3.2	5.3
	諸 収 入	1,578,439,601	1,469,645,118	108,794,483	7.4	1.6	1.4
	計	64,928,160,401	66,232,935,830	△ 1,304,775,429	△ 2.0	63.9	62.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	582,022,000	583,768,001	△ 1,746,001	△ 0.3	0.6	0.6
	利子割交付金	79,847,000	49,822,000	30,025,000	60.3	0.1	0.0
	配当割交付金	274,049,000	207,250,000	66,799,000	32.2	0.3	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	299,133,000	126,147,000	172,986,000	137.1	0.3	0.1
	地方消費税交付金	5,085,591,000	4,801,979,000	283,612,000	5.9	5.0	4.6
	ゴルフ場利用税交付金	23,966,740	24,997,070	△ 1,030,330	△ 4.1	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	240,820,000	183,544,000	57,276,000	31.2	0.2	0.2
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	445,422,000	445,268,000	154,000	0.0	0.4	0.4
	地方特例交付金	266,600,000	238,757,000	27,843,000	11.7	0.3	0.2
	地 方 交 付 税	1,424,582,000	1,461,675,000	△ 37,093,000	△ 2.5	1.4	1.4
	交通安全対策特別交付金	42,999,000	44,799,000	△ 1,800,000	△ 4.0	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	16,702,433,867	17,553,828,499	△ 851,394,632	△ 4.9	16.4	16.7
	県 支 出 金	6,036,395,623	5,851,889,890	184,505,733	3.2	5.9	5.6
	市 債	5,164,104,000	7,552,635,000	△ 2,388,531,000	△ 31.6	5.1	7.2
計	36,667,965,230	39,126,359,460	△ 2,458,394,230	△ 6.3	36.1	37.1	
合 計	101,596,125,631	105,359,295,290	△ 3,763,169,659	△ 3.6	100.0	100.0	

歳入決算額は1,015億9,612万5,631円で、予算現額1,023億5,321万9,182円に対する収入率は99.3%（前年度99.5%）、調定額1,054億5,681万1,717円に対する収入率は96.3%（前年度95.8%）である。

当年度の決算額は前年度に比べ37億6,316万9,659円（3.6%）の減となっている。

増となった主なものは、次のとおりである。

市税	9億277万9,637円
地方消費税交付金	2億8,361万2,000円
県支出金	1億8,450万5,733円

減となった主なものは、次のとおりである。

繰越金	24億730万9,750円
市債	23億8,853万1,000円
国庫支出金	8億5,139万4,632円

不納欠損額は14億2,266万1,956円で、前年度に比べ9億7,731万3,200円（219.4%）の増となっており、主なものは市税13億9,060万42円である。

また、収入未済額は24億3,802万4,130円で、前年度に比べ16億9,009万1,228円（40.9%）の減となっており、主なものは市税20億4,492万2,651円である。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29年度	51,697,390,000	56,570,626,932	53,135,104,239	1,437,714,239	102.8	93.9
28年度	51,158,080,000	56,348,726,561	52,232,324,602	1,074,244,602	102.1	92.7
比較増減	539,310,000	221,900,371	902,779,637	363,469,637	0.7	1.2

収入済額は531億3,510万4,239円で、前年度に比べ9億277万9,637円（1.7%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は52.3%（前年度49.6%）である。また、調定に対する収入率は93.9%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇した。

各税目別収入状況の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度		28年度	
	決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率
市 民 税	25,989,227,568	2.2	25,431,514,193	△ 1.0
固 定 資 産 税	20,238,390,993	1.7	19,892,087,322	1.6
軽 自 動 車 税	415,099,907	5.8	392,309,891	23.0
市 た ば こ 税	1,873,897,308	△ 5.6	1,984,394,995	△ 2.6
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0
事 業 所 税	766,839,000	4.3	735,136,700	3.4
都 市 計 画 税	3,851,649,463	1.4	3,796,881,501	0.9
合 計	53,135,104,239	1.7	52,232,324,602	0.3

前年度に比べ、市民税5億5,771万3,375円、固定資産税3億4,630万3,671円、都市計画税5,476万7,962円、事業所税3,170万2,300円及び軽自動車税2,279万16円の増、市たばこ税1億1,049万7,687円の減となっている。

市税総額に占める主なものは、市民税（48.9%）、固定資産税（38.1%）及び都市計画税（7.2%）である。

不納欠損処分の状況は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	年 度	滞納処分の停止 (地方税法第15条の7)		消 滅 時 効 (地方税法第18条)		計	
		件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
市 民 税	29	42,907	797,324,657	3,842	64,930,782	46,749	862,255,439
	28	7,455	167,342,625	4,550	73,810,928	12,005	241,153,553
	比較増減	35,452	629,982,032	△ 708	△ 8,880,146	34,744	621,101,886
固定資産税	29	19,288	412,303,069	1,181	17,958,475	20,469	430,261,544
	28	1,989	104,270,022	1,177	20,476,979	3,166	124,747,001
	比較増減	17,299	308,033,047	4	△ 2,518,504	17,303	305,514,543
軽自動車税	29	2,444	7,424,267	579	1,790,600	3,023	9,214,867
	28	782	2,255,105	551	1,619,400	1,333	3,874,505
	比較増減	1,662	5,169,162	28	171,200	1,690	5,340,362
特別土地 保有税	29	9	6,226,900	0	0	9	6,226,900
	28	0	0	0	0	0	0
	比較増減	9	6,226,900	0	0	9	6,226,900
事業所税	29	0	0	0	0	0	0
	28	0	0	0	0	0	0
	比較増減	0	0	0	0	0	0
都市計画税	29	19,288	79,191,706	1,181	3,449,586	20,469	82,641,292
	28	1,989	20,094,006	1,177	3,946,621	3,166	24,040,627
	比較増減	17,299	59,097,700	4	△ 497,035	17,303	58,600,665
合 計	29	83,936	1,302,470,599	6,783	88,129,443	90,719	1,390,600,042
	28	12,215	293,961,758	7,455	99,853,928	19,670	393,815,686
	比較増減	71,721	1,008,508,841	△ 672	△ 11,724,485	71,049	996,784,356

不納欠損額は13億9,060万42円で、前年度に比べ9億9,678万4,356円（253.1%）の増となっている。処分の理由は、無財産、生活困窮等である。

収入未済額は20億4,492万2,651円で、前年度に比べ16億7,766万3,622円（45.1%）の減となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29年度	594,000,000	582,022,000	582,022,000	△ 11,978,000	98.0	100.0
28年度	579,000,000	583,768,001	583,768,001	4,768,001	100.8	100.0
比較増減	15,000,000	△ 1,746,001	△ 1,746,001	△ 16,746,001	△ 2.8	0.0

収入済額は5億8,202万2,000円で、前年度に比べ174万6,001円(0.3%)の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.6%(前年度0.6%)である。

収入済額は、自動車重量譲与税4億1,337万5,000円及び地方揮発油譲与税1億6,864万7,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29年度	44,000,000	79,847,000	79,847,000	35,847,000	181.5	100.0
28年度	68,000,000	49,822,000	49,822,000	△ 18,178,000	73.3	100.0
比較増減	△ 24,000,000	30,025,000	30,025,000	54,025,000	108.2	0.0

収入済額は7,984万7,000円で、前年度に比べ3,002万5,000円(60.3%)の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%(前年度0.0%)である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29年度	271,000,000	274,049,000	274,049,000	3,049,000	101.1	100.0
28年度	482,000,000	207,250,000	207,250,000	△ 274,750,000	43.0	100.0
比較増減	△ 211,000,000	66,799,000	66,799,000	277,799,000	58.1	0.0

収入済額は2億7,404万9,000円で、前年度に比べ6,679万9,000円(32.2%)の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.3%(前年度0.2%)である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29年度	201,000,000	299,133,000	299,133,000	98,133,000	148.8	100.0
28年度	360,000,000	126,147,000	126,147,000	△ 233,853,000	35.0	100.0
比較増減	△ 159,000,000	172,986,000	172,986,000	331,986,000	113.8	0.0

収入済額は2億9,913万3,000円で、前年度に比べ1億7,298万6,000円（137.1%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.3%（前年度0.1%）である。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29年度	5,069,000,000	5,085,591,000	5,085,591,000	16,591,000	100.3	100.0
28年度	4,930,000,000	4,801,979,000	4,801,979,000	△ 128,021,000	97.4	100.0
比較増減	139,000,000	283,612,000	283,612,000	144,612,000	2.9	0.0

収入済額は50億8,559万1,000円で、前年度に比べ2億8,361万2,000円（5.9%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は5.0%（前年度4.6%）である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29年度	24,000,000	23,966,740	23,966,740	△ 33,260	99.9	100.0
28年度	24,000,000	24,997,070	24,997,070	997,070	104.2	100.0
比較増減	0	△ 1,030,330	△ 1,030,330	△ 1,030,330	△ 4.3	0.0

収入済額は2,396万6,740円で、前年度に比べ103万330円（4.1%）の減となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29年度	190,000,000	240,820,000	240,820,000	50,820,000	126.7	100.0
28年度	147,000,000	183,544,000	183,544,000	36,544,000	124.9	100.0
比較増減	43,000,000	57,276,000	57,276,000	14,276,000	1.8	0.0

収入済額は2億4,082万円で、前年度に比べ5,727万6,000円(31.2%)の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.2%(前年度0.2%)である。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29年度	444,000,000	445,422,000	445,422,000	1,422,000	100.3	100.0
28年度	459,000,000	445,268,000	445,268,000	△13,732,000	97.0	100.0
比較増減	△15,000,000	154,000	154,000	15,154,000	3.3	0.0

収入済額は4億4,542万2,000円で、前年度に比べ15万4,000円(0.0%)の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.4%(前年度0.4%)である。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29年度	257,000,000	266,600,000	266,600,000	9,600,000	103.7	100.0
28年度	240,000,000	238,757,000	238,757,000	△1,243,000	99.5	100.0
比較増減	17,000,000	27,843,000	27,843,000	10,843,000	4.2	0.0

収入済額は2億6,660万円で、前年度に比べ2,784万3,000円(11.7%)の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.3%(前年度0.2%)である。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29年度	1,431,778,000	1,424,582,000	1,424,582,000	△ 7,196,000	99.5	100.0
28年度	1,460,266,000	1,461,675,000	1,461,675,000	1,409,000	100.1	100.0
比較増減	△ 28,488,000	△ 37,093,000	△ 37,093,000	△ 8,605,000	△ 0.6	0.0

収入済額は14億2,458万2,000円で、前年度に比べ3,709万3,000円(2.5%)の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は1.4%(前年度1.4%)である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29年度	44,000,000	42,999,000	42,999,000	△ 1,001,000	97.7	100.0
28年度	44,000,000	44,799,000	44,799,000	799,000	101.8	100.0
比較増減	0	△ 1,800,000	△ 1,800,000	△ 1,800,000	△ 4.1	0.0

収入済額は4,299万9,000円で、前年度に比べ180万円(4.0%)の減となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29年度	1,434,188,000	1,494,745,773	1,418,012,177	△ 16,175,823	98.9	94.9
28年度	1,467,955,000	1,535,245,819	1,439,086,694	△ 28,868,306	98.0	93.7
比較増減	△ 33,767,000	△ 40,500,046	△ 21,074,517	12,692,483	0.9	1.2

収入済額は14億1,801万2,177円で、前年度に比べ2,107万4,517円(1.5%)の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は1.4%(前年度1.4%)である。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金13億7,701万3,054円である。

不納欠損額は1,552万9,750円、収入未済額は6,120万3,846円で、ともに児童福祉費負担金である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29年度	1,480,791,000	1,519,985,729	1,510,223,926	29,432,926	102.0	99.4
28年度	1,492,323,000	1,546,472,182	1,537,541,959	45,218,959	103.0	99.4
比較増減	△ 11,532,000	△ 26,486,453	△ 27,318,033	△ 15,786,033	△ 1.0	0.0

収入済額は15億1,022万3,926円で、前年度に比べ2,731万8,033円（1.8%）の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は1.5%（前年度1.5%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

清掃手数料	4億5,615万7,956円
住宅使用料	2億4,852万1,650円
道路使用料	2億1,254万5,462円

収入未済額は976万1,803円で、主に住宅使用料973万3,303円である。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29年度	17,827,190,620	16,702,433,867	16,702,433,867	△ 1,124,756,753	93.7	100.0
28年度	18,129,493,000	17,553,828,499	17,553,828,499	△ 575,664,501	96.8	100.0
比較増減	△ 302,302,380	△ 851,394,632	△ 851,394,632	△ 549,092,252	△ 3.1	0.0

収入済額は167億243万3,867円で、前年度に比べ8億5,139万4,632円（4.9%）の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は16.4%（前年度16.7%）である。

国庫負担金は151億7,019万2,519円で、前年度に比べ4億2,031万8,607円（2.8%）の増となっており、主なものは次のとおりである。

生活保護費等負担金	67億186万円
児童手当・特例給付負担金	34億6,679万5,999円
社会福祉費負担金	24億8,530万9,264円

国庫補助金は13億7,860万8,220円で、前年度に比べ12億8,043万9,385円（48.2%）の減となっており、主なものは次のとおりである。

社会福祉費補助金	3億6,285万4,000円
児童福祉費補助金	2億6,043万2,000円
都市計画費補助金	2億2,283万1,000円

委託金は1億5,363万3,128円で、前年度に比べ872万6,146円（6.0%）の増となっており、主なものは、選挙費委託金7,757万651円及び社会福祉費委託金6,837万9,955円である。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29年度	6,186,565,000	6,036,395,623	6,036,395,623	△ 150,169,377	97.6	100.0
28年度	5,832,396,000	5,851,889,890	5,851,889,890	19,493,890	100.3	100.0
比較増減	354,169,000	184,505,733	184,505,733	△ 169,663,267	△ 2.7	0.0

収入済額は60億3,639万5,623円で、前年度に比べ1億8,450万5,733円(3.2%)の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は5.9%(前年度5.6%)である。

県負担金は41億4,036万2,646円で、前年度に比べ1億4,036万3,709円(3.5%)の増となっており、主なものは次のとおりである。

社会福祉費負担金	20億2,761万4,093円
児童福祉費負担金	10億2,354万7,567円
児童手当・特例給付負担金	7億4,917万6,166円

県補助金は13億6,604万6,150円で、前年度に比べ4,665万1,902円(3.5%)の増となっており、主なものは次のとおりである。

児童福祉費補助金	6億2,459万4,021円
社会福祉費補助金	5億12万8,463円
都市計画費補助金	7,027万7,000円

委託金は5億2,998万6,827円で、前年度に比べ250万9,878円(0.5%)の減となっており、主なものは、徴税費委託金5億2,468万9,538円である。

第17款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29年度	229,860,000	275,114,979	275,114,979	45,254,979	119.7	100.0
28年度	273,890,000	194,720,395	194,720,395	△ 79,169,605	71.1	100.0
比較増減	△ 44,030,000	80,394,584	80,394,584	124,424,584	48.6	0.0

収入済額は2億7,511万4,979円で、前年度に比べ8,039万4,584円(41.3%)の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.3%(前年度0.2%)である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

土地売払収入	1億3,113万3,866円
土地建物貸付収入	1億2,841万9,010円

第18款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29年度	52,042,000	53,895,534	53,895,534	1,853,534	103.6	100.0
28年度	37,312,000	54,190,793	54,190,793	16,878,793	145.2	100.0
比較増減	14,730,000	△ 295,259	△ 295,259	△ 15,025,259	△ 41.6	0.0

収入済額は5,389万5,534円で、前年度に比べ29万5,259円(0.5%)の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は0.1%(前年度0.1%)である。

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金5,026万5,763円である。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29年度	3,841,193,000	3,754,594,041	3,754,594,041	△ 86,598,959	97.7	100.0
28年度	3,751,957,000	3,695,340,615	3,695,340,615	△ 56,616,385	98.5	100.0
比較増減	89,236,000	59,253,426	59,253,426	△ 29,982,574	△ 0.8	0.0

収入済額は37億5,459万4,041円で、前年度に比べ5,925万3,426円(1.6%)の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は3.7%(前年度3.5%)である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険特別会計繰入金	13億3,020万4,723円
財政調整基金繰入金	9億1,585万3,000円
施設整備基金繰入金	6億9,678万9,265円

第20款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29年度	3,202,776,562	3,202,775,904	3,202,775,904	△ 658	100.0	100.0
28年度	5,610,086,642	5,610,085,654	5,610,085,654	△ 988	100.0	100.0
比較増減	△ 2,407,310,080	△ 2,407,309,750	△ 2,407,309,750	330	0.0	0.0

収入済額は32億277万5,904円で、前年度に比べ24億730万9,750円(42.9%)の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は3.2%(前年度5.3%)である。

第21款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29年度	1,449,641,000	1,917,107,595	1,578,439,601	128,798,601	108.9	82.3
28年度	1,388,767,000	1,821,617,925	1,469,645,118	80,878,118	105.8	80.7
比較増減	60,874,000	95,489,670	108,794,483	47,920,483	3.1	1.6

収入済額は15億7,843万9,601円で、前年度に比べ1億879万4,483円（7.4%）の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は1.6%（前年度1.4%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

有価物売払収入	1億6,286万9,975円
過年度分埼玉西部消防組合負担金返還金受入金	1億4,294万7,319円
延滞金	1億4,085万3,406円

不納欠損額は1,653万2,164円、収入未済額は3億2,213万5,830円で、主に民生雑入の不納欠損額1,650万1,798円、収入未済額3億1,830万807円である。

第22款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29年度	6,381,804,000	5,164,104,000	5,164,104,000	△ 1,217,700,000	80.9	100.0
28年度	7,915,535,000	7,552,635,000	7,552,635,000	△ 362,900,000	95.4	100.0
比較増減	△ 1,533,731,000	△ 2,388,531,000	△ 2,388,531,000	△ 854,800,000	△ 14.5	0.0

収入済額は51億6,410万4,000円で、前年度に比べ23億8,853万1,000円（31.6%）の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は5.1%（前年度7.2%）である。

当年度の起債の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	26億2,770万4,000円
都市計画債	7億1,410万円
児童福祉債	4億6,710万円

(2) 歳出

平成29年度歳出総額 974億7,198万6,344円

平成28年度歳出総額 1,021億5,651万9,386円

当年度の歳出を款別に前年度と対比すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度		構 成 比 率	
	29年度	28年度	増 減 額	増 減 率	29年度	28年度
議 会 費	586,386,008	595,615,738	△ 9,229,730	△ 1.5	0.6	0.6
総 務 費	10,693,392,530	12,092,479,417	△ 1,399,086,887	△ 11.6	11.0	11.8
民 生 費	48,283,283,499	50,400,370,562	△ 2,117,087,063	△ 4.2	49.5	49.3
衛 生 費	9,757,026,729	11,464,396,499	△ 1,707,369,770	△ 14.9	10.0	11.2
労 働 費	75,130,309	76,218,816	△ 1,088,507	△ 1.4	0.1	0.1
農林水産業費	231,113,367	210,327,016	20,786,351	9.9	0.2	0.2
商 工 費	408,770,247	605,221,185	△ 196,450,938	△ 32.5	0.4	0.6
土 木 費	7,857,904,739	6,971,850,736	886,054,003	12.7	8.1	6.8
消 防 費	4,002,805,004	4,023,856,304	△ 21,051,300	△ 0.5	4.1	3.9
教 育 費	8,831,613,962	9,204,762,927	△ 373,148,965	△ 4.1	9.1	9.0
災害復旧費	33,091,200	0	33,091,200	—	0	0
公 債 費	6,711,468,750	6,511,420,186	200,048,564	3.1	6.9	6.4
予 備 費	0	0	0	0	0	0
合 計	97,471,986,344	102,156,519,386	△ 4,684,533,042	△ 4.6	100.0	100.0

歳出決算額は974億7,198万6,344円で、予算現額1,023億5,321万9,182円に対する執行率は95.2%（前年度96.5%）である。

当年度の決算額は前年度に比べ46億8,453万3,042円（4.6%）の減となっている。

増となった主なものは、次のとおりである。

土木費 8億8,605万4,003円

公債費 2億4万8,564円

減となった主なものは、次のとおりである。

民生費 21億1,708万7,063円

衛生費 17億736万9,770円

翌年度繰越額は17億526万7,204円で、前年度に比べ7億8,006万1,022円（84.3%）の増となっている。

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

繰越明許費 13億8,607万8,553円

継続費通次繰越 3億1,918万8,651円

不用額は31億7,596万5,634円で、前年度に比べ4億663万560円（14.7%）の増となっている。

不用額の主なものは、次のとおりである。

民生費 13億5,252万1,121円

土木費 7億3,548万294円

衛生費 3億7,361万271円

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	600,698,000	586,386,008	0	14,311,992	97.6
28年度	611,328,000	595,615,738	0	15,712,262	97.4
比較増減	△ 10,630,000	△ 9,229,730	0	△ 1,400,270	0.2

支出済額は5億8,638万6,008円で、前年度に比べ922万9,730円（1.5%）の減となっており、一般会計歳出総額に占める割合は0.6%（前年度0.6%）である。

支出済額の主なものは、議員報酬2億2,320万5,453円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	11,412,147,976	10,693,392,530	426,034,651	292,720,795	93.7
28年度	12,651,052,000	12,092,479,417	269,047,976	289,524,607	95.6
比較増減	△ 1,238,904,024	△ 1,399,086,887	156,986,675	3,196,188	△ 1.9

支出済額は106億9,339万2,530円で、前年度に比べ13億9,908万6,887円（11.6%）の減となっており、一般会計歳出総額に占める割合は11.0%（前年度11.8%）である。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	29年度		28年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
総務管理費	8,631,515,847	80.7	9,948,306,148	82.3	△ 1,316,790,301
徴税費	1,213,534,676	11.3	1,265,974,506	10.5	△ 52,439,830
戸籍住民基本台帳費	612,841,563	5.7	634,200,749	5.2	△ 21,359,186
選挙費	129,925,127	1.2	123,437,077	1.0	6,488,050
統計調査費	18,472,849	0.2	27,161,205	0.2	△ 8,688,356
監査委員費	87,102,468	0.8	93,399,732	0.8	△ 6,297,264
合計	10,693,392,530	100.0	12,092,479,417	100.0	△ 1,399,086,887

前年度に比べ選挙費648万8,050円（5.3%）は増となっているが、総務管理費13億1,679万301円（13.2%）等は減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

一般管理費の給料・職員手当等	21億4,919万5,690円
一般管理費の埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金	12億134万6,492円
財産管理費の財政調整基金積立	10億5,581万4,233円

翌年度へ繰越しとなった事業のうち、繰越明許費は総務管理費の東西連絡道路整備事業7,303万4,000円及び戸籍住民基本台帳費の個人番号カード等交付事業3,381万2,000円、継続費繰越は総務管理費の市庁舎施設整備事業（受変電設備等改修工事）7,125万円及び基地内施設建替事業2億4,793万8,651円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

交通対策費の補償補填及び賠償金	5,474万7,821円
賦課徴収費の償還金利子及び割引料	3,180万1,348円
戸籍住民基本台帳費の工事請負費	1,423万6,000円

第3款 民生費

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	49,635,804,620	48,283,283,499	0	1,352,521,121	97.3
28年度	52,253,475,842	50,400,370,562	365,071,620	1,488,033,660	96.5
比較増減	△ 2,617,671,222	△ 2,117,087,063	△ 365,071,620	△ 135,512,539	0.8

支出済額は482億8,328万3,499円で、前年度に比べ21億1,708万7,063円（4.2%）の減となっており、一般会計歳出総額に占める割合は49.5%（前年度49.3%）である。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	29年度		28年度		比 較 増 減
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
社会福祉費	19,177,358,215	39.7	22,524,350,450	44.7	△ 3,346,992,235
児童福祉費	19,992,427,846	41.4	18,778,580,915	37.3	1,213,846,931
生活保護費	9,107,008,741	18.9	9,097,153,665	18.0	9,855,076
災害救助費	6,488,697	0.0	285,532	0.0	6,203,165
合 計	48,283,283,499	100.0	50,400,370,562	100.0	△ 2,117,087,063

前年度に比べ児童福祉費12億1,384万6,931円（6.5%）等は増となっているが、社会福祉費33億4,699万2,235円（14.9%）は減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

扶助費の生活扶助費等	86億3,078万6,824円
児童福祉総務費の児童手当・特例給付	49億6,634万5,000円
児童措置費の民間保育園保育実施委託料	34億5,814万2,290円

各会計への繰出金は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計	39億9,144万7,272円
介護保険特別会計	30億8,635万1,500円
後期高齢者医療特別会計	5億4,296万6,089円

不用額の主なものは、次のとおりである。

扶助費の扶助費	3億1,899万1,176円
社会福祉総務費の負担金補助及び交付金	1億4,377万9,153円
児童福祉総務費の扶助費	1億2,571万9,085円

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	10,130,637,000	9,757,026,729	0	373,610,271	96.3
28年度	11,812,319,800	11,464,396,499	0	347,923,301	97.1
比較増減	△ 1,681,682,800	△ 1,707,369,770	0	25,686,970	△ 0.8

支出済額は97億5,702万6,729円で、前年度に比べ17億736万9,770円（14.9%）の減となっており、一般会計歳出総額に占める割合は10.0%（前年度11.2%）である。

前年度に比べ保健衛生費は2億2,893万144円（6.2%）の増、清掃費は19億3,629万9,914円（25.0%）の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

清掃総務費の給料・職員手当等	13億1,153万2,212円
予防費の予防接種委託料	8億2,716万5,111円
保健衛生総務費の給料・職員手当等	7億8,383万2,670円

病院事業会計への負担金は、3億6,535万8,000円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

予防費の委託料	7,111万1,817円
塵芥処理費の需用費	4,745万3,295円
塵芥処理費の委託料	4,107万3,469円

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	77,843,000	75,130,309	0	2,712,691	96.5
28年度	79,215,000	76,218,816	0	2,996,184	96.2
比較増減	△ 1,372,000	△ 1,088,507	0	△ 283,493	0.3

支出済額は7,513万309円で、前年度に比べ108万8,507円（1.4%）の減となっており、一般会計歳出総額に占める割合は0.1%（前年度0.1%）である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

労働諸費のラーク所沢管理委託料	2,956万2,000円
労働諸費の給料・職員手当等	1,737万4,764円
労働諸費の所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンター補助金	1,000万円

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	240,328,000	231,113,367	0	9,214,633	96.2
28年度	219,912,000	210,327,016	0	9,584,984	95.6
比較増減	20,416,000	20,786,351	0	△ 370,351	0.6

支出済額は2億3,111万3,367円で、前年度に比べ2,078万6,351円（9.9%）の増となっており、一般会計歳出総額に占める割合は0.2%（前年度0.2%）である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業総務費の給料・職員手当等	9,652万6,847円
農業振興費の産地パワーアップ事業費補助金	2,939万2,000円
農業総務費の職員共済組合及び災害補償負担金	2,016万3,569円

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	436,757,000	408,770,247	0	27,986,753	93.6
28年度	635,248,000	605,221,185	0	30,026,815	95.3
比較増減	△ 198,491,000	△ 196,450,938	0	△ 2,040,062	△ 1.7

支出済額は4億877万247円で、前年度に比べ1億9,645万938円（32.5%）の減となっており、一般会計歳出総額に占める割合は0.4%（前年度0.6%）である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工総務費の給料・職員手当等	1億2,310万2,345円
商工振興費の企業立地等奨励金	4,850万2,700円
商工振興費の旧コンポストセンター跡地利活用基本計画策定業務委託料	3,355万5,600円

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	8,865,818,586	7,857,904,739	272,433,553	735,480,294	88.6
28年度	7,400,016,000	6,971,850,736	291,086,586	137,078,678	94.2
比較増減	1,465,802,586	886,054,003	△ 18,653,033	598,401,616	△ 5.6

支出済額は78億5,790万4,739円で、前年度に比べ8億8,605万4,003円（12.7%）の増となっており、一般会計歳出総額に占める割合は8.1%（前年度6.8%）である。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度		28年度		比 較 増 減
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
土 木 管 理 費	383,438,321	4.9	374,491,884	5.4	8,946,437
道 路 橋 り ょ う 費	2,317,700,360	29.5	1,992,858,827	28.6	324,841,533
河 川 費	123,711,435	1.6	159,289,467	2.3	△ 35,578,032
都 市 計 画 費	3,147,354,004	40.1	2,720,386,527	39.0	426,967,477
下 水 道 費	1,648,396,000	21.0	1,499,798,000	21.5	148,598,000
住 宅 費	237,304,619	3.0	225,026,031	3.2	12,278,588
合 計	7,857,904,739	100.0	6,971,850,736	100.0	886,054,003

前年度に比べ河川費3,557万8,032円（22.3%）は減となっているが、都市計画費4億2,696万7,477円（15.7%）及び道路橋りょう費3億2,484万1,533円（16.3%）等は増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路維持費の修繕料（施設）	4億9,998万6,720円
都市計画総務費の給料・職員手当等	3億2,061万7,505円
土木総務費の給料・職員手当等	3億331万7,478円

翌年度への繰越明許費は、都市計画費の松葉道北岩岡線道路築造事業1億8,938万1,553円及び所沢駅西口地区まちづくり事業975万2,000円、道路橋りょう費の清流苑第二の橋築造事業4,720万円及び市道4-1366号線（上藤沢・林・宮寺間新設道路）2,610万円である。

下水道事業会計への負担金及び補助金は16億4,839万6,000円であり、狭山ヶ丘土地区画整理特別会計への繰出金は2億8,813万6,000円、所沢駅西口土地区画整理特別会計への繰出金は1億2,980万7,000円である。

不用額の主なものは、再開発費の負担金補助及び交付金6億74万7,000円である。

第9款 消 防 費

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29年度	4,011,619,000	4,002,805,004	0	8,813,996	99.8
28年度	4,032,413,000	4,023,856,304	0	8,556,696	99.8
比較増減	△ 20,794,000	△ 21,051,300	0	257,300	0.0

支出済額は40億280万5,004円で、前年度に比べ2,105万1,300円（0.5%）の減となっており、一般会計歳出総額に占める割合は4.1%（前年度3.9%）である。

前年度に比べ、非常備消防費1,919万2,923円（27.7%）は増となっているが、常備消防費3,726万6,001円（1.0%）及び災害対策費297万8,222円（5.8%）は減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

非常備消防費の団員報酬	2,556万6,812円
非常備消防費の消防ポンプ自動車	1,722万6,000円
災害対策費の災害対策用備品購入費	1,439万8,776円

埼玉西部消防組合への負担金は、38億6,604万1,222円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	9,781,697,000	8,831,613,962	609,856,000	340,227,038	90.3
28年度	9,618,425,000	9,204,762,927	0	413,662,073	95.7
比較増減	163,272,000	△ 373,148,965	609,856,000	△ 73,435,035	△ 5.4

支出済額は88億3,161万3,962円で、前年度に比べ3億7,314万8,965円（4.1%）の減となっており、一般会計歳出総額に占める割合は9.1%（前年度9.0%）である。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	29年度		28年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
教育総務費	1,488,688,954	16.9	1,388,454,420	15.1	100,234,534
小学校費	1,339,057,452	15.2	1,510,358,742	16.4	△ 171,301,290
中学校費	1,054,653,357	11.9	1,118,081,350	12.1	△ 63,427,993
幼稚園費	759,734,331	8.6	773,208,922	8.4	△ 13,474,591
社会教育費	1,754,476,992	19.9	1,642,798,806	17.8	111,678,186
保健体育費	2,435,002,876	27.6	2,771,860,687	30.1	△ 336,857,811
合計	8,831,613,962	100.0	9,204,762,927	100.0	△ 373,148,965

前年度に比べ社会教育費1億1,167万8,186円（6.8%）及び教育総務費1億23万4,534円（7.2%）は増となっているが、保健体育費3億3,685万7,811円（12.2%）及び小学校費1億7,130万1,290円（11.3%）等は減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

幼稚園費の幼稚園就園奨励費補助金	6億5,580万5,051円
学校給食費の給料・職員手当等	5億5,003万8,661円
学校管理費の施設改修工事（施設整備事業分）	4億1,460万1,200円

翌年度への繰越明許費は、小学校費の学校トイレ改修事業3億3,606万4,000円、中学校費の学校トイレ改修事業1億9,779万6,000円及び校舎内装木質化事業7,599万6,000円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

幼稚園費の負担金補助及び交付金	2,565万2,949円
学校管理費の工事請負費	2,441万9,000円
学校給食費の扶助費	2,213万3,369円

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	430,810,000	33,091,200	396,943,000	775,800	7.7
28年度	4,000	0	0	4,000	0
比較増減	430,806,000	33,091,200	396,943,000	771,800	7.7

支出済額は3,309万1,200円であり、一般会計歳出総額に占める割合は0.03%である。

支出済額の主なものは、山口中学校西側法面調査等業務委託料1,878万1,200円である。

翌年度への繰越明許費は、文教施設災害復旧費の台風21号災害復旧事業（所沢市立山口中学校災害復旧事業）3億9,011万7,000円及び公共土木施設災害復旧費の台風21号災害復旧事業（市道5-993号線災害復旧事業）682万6,000円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	6,713,989,000	6,711,468,750	0	2,520,250	100.0
28年度	6,519,493,000	6,511,420,186	0	8,072,814	99.9
比較増減	194,496,000	200,048,564	0	△ 5,552,564	0.1

支出済額は67億1,146万8,750円で、前年度に比べ2億4万8,564円（3.1%）の増となっており、一般会計歳出総額に占める割合は6.9%（前年度6.4%）である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債（元金）	28億2,508万6,957円
衛生債（元金）	10億1,261万5,164円
教育債（元金）	8億7,645万5,604円

第13款 予備費

(単位：円、%)

区 分	当初予算額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充用率
29年度	50,000,000	△ 34,930,000	15,070,000	15,070,000	69.9
28年度	50,000,000	△ 31,841,000	18,159,000	18,159,000	63.7
比較増減	0	3,089,000	△ 3,089,000	△ 3,089,000	6.2

当年度の充用額は3,493万円で、充用先は次のとおりである。

災害復旧費の文教施設災害復旧費	1,878万2,000円
災害復旧費の公共土木施設災害復旧費	900万円
民生費の災害救助費	661万8,000円
民生費の生活保護費	53万円

3 特 別 会 計

(1) 交通災害共済特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
29年度	54,940,000	54,935,981	26,818,526	28,117,455	100.0	48.8
28年度	53,180,000	53,172,231	27,424,718	25,747,513	100.0	51.6
比較増減	1,760,000	1,763,750	△ 606,192	2,369,942	0.0	△ 2.8

歳入決算額は5,493万5,981円で、前年度に比べ176万3,750円（3.3%）の増である。

共済会費収入の収入済額は2,918万2,950円で、前年度に比べ194万4,600円（6.2%）の減、繰越金2,574万7,513円は、前年度に比べ370万9,605円（16.8%）の増となっている。

なお、平成30年3月末日現在の人口343,993人のうち、交通災害共済加入者は52,190人（加入率15.2%）で前年度に比べ3,531人の減となっている。

歳出決算額は2,681万8,526円で、前年度に比べ60万6,192円（2.2%）の減である。

支出済額の主なものは共済見舞金で、件数391件、支給額は2,069万円であり、前年度に比べ件数33件、支給額73万円の減となっている。

(2) 所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
29年度	597,015,889	601,460,339	204,597,723	396,862,616	100.7	34.3
28年度	517,680,982	522,845,756	210,802,093	312,043,663	101.0	40.7
比較増減	79,334,907	78,614,583	△ 6,204,370	84,818,953	△ 0.3	△ 6.4

歳入決算額は6億146万339円で、前年度に比べ7,861万4,583円（15.0%）の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰越金	3億1,204万3,663円
一般会計繰入金	2億8,813万6,000円

歳出決算額は2億459万7,723円で、前年度に比べ620万4,370円（2.9%）の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

狭山ヶ丘土地区画整理事業債（元金）	1億3,258万6,092円
給料・職員手当等	2,924万7,083円
狭山ヶ丘土地区画整理事業債利子	2,367万1,236円

なお、翌年度への継続費通次繰越額は3億9,241万8,166円である。

(3) 所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
29年度	939,105,881	808,477,351	694,206,940	114,270,411	86.1	73.9
28年度	493,960,000	406,231,000	295,199,119	111,031,881	82.2	59.8
比較増減	445,145,881	402,246,351	399,007,821	3,238,530	3.9	14.1

歳入決算額は8億847万7,351円で、前年度に比べ4億224万6,351円(99.0%)の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

所沢駅西口土地区画整理事業債	2億8,940万円
国庫補助金	2億1,084万8,000円
一般会計繰入金	1億2,980万7,000円

歳出決算額は6億9,420万6,940円で、前年度に比べ3億9,900万7,821円(135.2%)の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

事業費	6億3,931万3,714円
給料・職員手当等	3,909万8,257円

なお、翌年度への継続費繰越額は2億4,489万8,941円である。

(4) 国民健康保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
29年度	41,504,488,000	41,957,932,421	40,058,666,031	1,899,266,390	101.1	96.5
28年度	42,780,549,000	42,537,817,842	41,207,613,119	1,330,204,723	99.4	96.3
比較増減	△ 1,276,061,000	△ 579,885,421	△ 1,148,947,088	569,061,667	1.7	0.2

歳入決算額は419億5,793万2,421円で、前年度に比べ5億7,988万5,421円（1.4%）の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

前期高齢者交付金	92億6,269万1,303円
共同事業交付金	87億6,142万796円
国民健康保険税	85億9,370万2,645円

国民健康保険税の収入済額は85億9,370万2,645円で、前年度に比べ8,659万6,865円（1.0%）の減であり、調定に対する収入率は60.8%で、前年度より4.1ポイント上昇している。

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位：件、円)

年 度	滞納処分の停止 (地方税法第15条の7)		消 滅 時 効 (地方税法第18条)		計	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
29年度	130,586	2,676,646,347	14,522	218,674,692	145,108	2,895,321,039
28年度	32,050	543,303,806	18,328	295,368,033	50,378	838,671,839
比較増減	98,536	2,133,342,541	△ 3,806	△ 76,693,341	94,730	2,056,649,200

不納欠損額は28億9,532万1,039円で、前年度に比べ20億5,664万9,200円（245.2%）の増となっている。処分の理由は、無財産及び生活困窮等によるものである。

収入未済額は26億4,500万7,352円で、前年度に比べ31億5,613万8,766円（54.4%）の減となっている。

歳出決算額は400億5,866万6,031円で、前年度に比べ11億4,894万7,088円（2.8%）の減である。予算執行率は96.5%で、不用額14億4,582万1,969円は、前年度に比べ1億2,711万3,912円（8.1%）の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	189億9,670万5,193円
保険財政共同安定化事業拠出金	81億5,821万7,329円
後期高齢者支援金	47億447万6,707円

保険給付費は、歳出決算額の55.7%を占めており、その内訳は次のとおりである。

保険給付費支給状況表

(単位：円、%)

区 分			29年度		28年度		対前年度		
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
療 養 給 付 費	療 養 給 付 費	一般被保険者療養給付費	18,996,705,193	85.2	19,453,287,311	84.0	△ 456,582,118	△ 2.3	
		退職被保険者等療養給付費	208,021,587	0.9	445,210,589	1.9	△ 237,189,002	△ 53.3	
		計	19,204,726,780	86.1	19,898,497,900	86.0	△ 693,771,120	△ 3.5	
	諸 費	療 養 費	一般被保険者療養費	338,331,369	1.5	362,491,745	1.6	△ 24,160,376	△ 6.7
			退職被保険者等療養費	3,705,482	0.0	7,508,011	0.0	△ 3,802,529	△ 50.6
			計	342,036,851	1.5	369,999,756	1.6	△ 27,962,905	△ 7.6
費	審 査 支 払 手 数 料	審査支払手数料	48,576,229	0.2	55,426,132	0.2	△ 6,849,903	△ 12.4	
		計	19,595,339,860	87.9	20,323,923,788	87.8	△ 728,583,928	△ 3.6	
高 額 療 養 費	一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	一般被保険者高額療養費	2,525,729,175	11.3	2,592,668,055	11.2	△ 66,938,880	△ 2.6	
		退職被保険者等高額療養費	38,870,335	0.2	76,311,669	0.3	△ 37,441,334	△ 49.1	
		計	2,564,599,510	11.5	2,668,979,724	11.5	△ 104,380,214	△ 3.9	
葬 祭 諸 費			23,500,000	0.1	21,650,000	0.1	1,850,000	8.5	
移 送 費	一 般 被 保 険 者 移 送 費	一般被保険者移送費	71,297	0.0	60,577	0.0	10,720	17.7	
		退職被保険者等移送費	0	0	0	0	0	—	
		計	71,297	0.0	60,577	0.0	10,720	17.7	
出 産 育 児 諸 費	出 産 育 児 一 時 金	出産育児一時金	117,609,843	0.5	130,716,242	0.6	△ 13,106,399	△ 10.0	
		支 払 手 数 料	54,390	0.0	60,900	0.0	△ 6,510	△ 10.7	
		計	117,664,233	0.5	130,777,142	0.6	△ 13,112,909	△ 10.0	
合 計			22,301,174,900	100.0	23,145,391,231	100.0	△ 844,216,331	△ 3.6	

(5) 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
29年度	22,914,772,000	22,399,544,982	20,972,523,913	1,427,021,069	97.8	91.5
28年度	21,410,059,000	20,656,378,796	19,755,401,799	900,976,997	96.5	92.3
比較増減	1,504,713,000	1,743,166,186	1,217,122,114	526,044,072	1.3	△ 0.8

歳入決算額は223億9,954万4,982円で、前年度に比べ17億4,316万6,186円（8.4%）の増となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金	54億4,403万4,692円
介護保険料	49億8,597万3,200円
国庫負担金	36億6,453万3,213円

介護保険料の収入済額は49億8,597万3,200円で、前年度に比べ1億86万7,600円（2.1%）の増であり、調定に対する収入率は96.3%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は5,500万4,400円で、前年度に比べ106万4,400円（1.9%）の減である。

収入未済額は1億3,786万9,100円で、前年度に比べ464万7,000円（3.3%）の減である。

歳出決算額は209億7,252万3,913円で、前年度に比べ12億1,712万2,114円（6.2%）の増である。予算執行率は91.5%で、不用額19億4,224万8,087円は、前年度に比べ2億8,759万886円（17.4%）の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

居宅介護サービス給付費	104億1,644万9,465円
施設介護サービス給付費	53億1,426万6,518円
居宅介護サービス計画給付費	10億629万4,005円

保険給付費は、歳出決算額の90.0%を占めており、その内訳は次のとおりである。

保険給付費支給状況表

(単位：円、%)

区 分	29年度		28年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	10,416,449,465	55.2	9,750,607,537	53.5	665,841,928	6.8
	施設介護サービス給付費	5,314,266,518	28.1	5,092,144,425	28.0	222,122,093	4.4
	居宅介護福祉用具購入費	22,874,466	0.1	22,386,329	0.1	488,137	2.2
	居宅介護住宅改修費	65,822,295	0.3	59,151,297	0.3	6,670,998	11.3
	居宅介護サービス計画給付費	1,006,294,005	5.3	967,288,019	5.3	39,005,986	4.0
	特定入所者介護サービス費	545,573,392	2.9	573,102,302	3.1	△ 27,528,910	△ 4.8
	計	17,371,280,141	92.0	16,464,679,909	90.4	906,600,232	5.5
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	747,064,862	4.0	987,093,225	5.4	△ 240,028,363	△ 24.3
	介護予防福祉用具購入費	7,002,910	0.0	8,000,586	0.0	△ 997,676	△ 12.5
	介護予防住宅改修費	42,641,885	0.2	45,772,738	0.3	△ 3,130,853	△ 6.8
	介護予防サービス計画給付費	124,561,350	0.7	154,176,207	0.8	△ 29,614,857	△ 19.2
	特定入所者介護予防サービス費	345,410	0.0	479,780	0.0	△ 134,370	△ 28.0
	計	921,616,417	4.9	1,195,522,536	6.6	△ 273,906,119	△ 22.9
審査支払手数料	14,727,200	0.1	14,786,920	0.1	△ 59,720	△ 0.4	
高額介護サービス費	481,517,452	2.6	452,227,217	2.5	29,290,235	6.5	
特別給付費	93,727,581	0.5	91,209,131	0.5	2,518,450	2.8	
合 計	18,882,868,791	100.0	18,218,425,713	100.0	664,443,078	3.6	

(6) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
29年度	4,229,010,000	4,178,268,095	4,165,618,665	12,649,430	98.8	98.5
28年度	4,083,311,000	3,958,100,376	3,944,635,536	13,464,840	96.9	96.6
比較増減	145,699,000	220,167,719	220,983,129	△ 815,410	1.9	1.9

歳入決算額は41億7,826万8,095円で、前年度に比べ2億2,016万7,719円(5.6%)の増となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	36億1,598万9,880円
他会計繰入金	5億4,296万6,089円
繰越金	1,346万4,840円

後期高齢者医療保険料の収入済額は36億1,598万9,880円で、前年度に比べ1億8,683万2,220円(5.4%)の増であり、調定に対する収入率は98.3%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は1,112万1,240円で、前年度に比べ611万4,410円（35.5%）の減である。

収入未済額は5,239万8,990円で、前年度に比べ362万5,930円（7.4%）の増である。

歳出決算額は41億6,561万8,665円で、前年度に比べ2億2,098万3,129円（5.6%）の増である。予算執行率は98.5%で、不用額6,339万1,335円は、前年度に比べ7,528万4,129円（54.3%）の減である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金41億659万9,809円である。

4 財産に関する調書

概況

財産に関する決算年度末現在高は、次のとおりである。

なお、平成30年5月29日に実施した公有財産・物品調査の結果、管理は適正であると認められた。

(1) 公有財産

決算年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)			
	28年度末 現 在 高	年 度 中 増 減 高	29年度末 現 在 高	28年度末 現 在 高	年 度 中 増 減 高	29年度末 現 在 高	
行 政 財 産	本庁舎	15,500.00	0	15,500.00	31,237.76	0	31,237.76
	行政機関 の 消防施設	2,548.07	0	2,548.07	1,539.93	0	1,539.93
	行政機関 の その他の施設	128,319.19	1,287.76	129,606.95	54,536.90	0	54,536.90
	公共 財 産 学 校	986,595.99	0	986,595.99	374,768.16	0	374,768.16
	公共 財 産 公営住宅	61,832.10	0	61,832.10	43,176.12	0	43,176.12
	公共 財 産 公 園	945,586.10	1,385.99	946,972.09	1,356.67	0	1,356.67
	公共 財 産 その他の施設	646,059.50	23,628.21	669,687.71	194,065.49	211.75	194,277.24
	計	2,786,440.95	26,301.96	2,812,742.91	700,681.03	211.75	700,892.78
普 通 財 産	山 林	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	117,145.17	△ 6,824.34	110,320.83	8,214.24	0	8,214.24
	計	117,145.17	△ 6,824.34	110,320.83	8,214.24	0	8,214.24
	合 計	2,903,586.12	19,477.62	2,923,063.74	708,895.27	211.75	709,107.02

(2) 物 品

前年度末現在の物品総数（50万円以上）は1,494点であったが、当年度において、軽乗用自動車11台、普通乗用自動車8台、AV調整卓4台、牛乳保冷庫4台、食器洗浄機4台など69点を取得し、また、軽乗用自動車7台、清掃車（3t）6台、小型貨物自動車5台、AV調整卓4台など38点を処分した結果、決算年度末現在の物品総数は1,525点となっている。

(3) 債 権

決算年度末現在高は4億6,659万円で、前年度に比べ7,086万円の減となっている。

(4) 基 金

決算年度末現在高は104億2,498万5,000円で、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度末現在高	年度中増減高	29年度末現在高
土 地 開 発 基 金	100,000	0	100,000
入 学 準 備 金 貸 付 基 金	37,000	0	37,000
福 祉 資 金 貸 付 基 金	73,000	0	73,000
交 通 遺 児 奨 学 基 金	69,343	△ 565	68,778
財 政 調 整 基 金	3,945,731	139,962	4,085,693
国民健康保険保険給付費支払基金	0	0	0
緑 の 基 金	870,762	△ 175,660	695,102
道 路 整 備 基 金	94,479	220,096	314,575
中心市街地再開発整備基金	295,653	△ 25,761	269,892
小・中学生文化スポーツ振興基金	1,704	93	1,797
介護保険保険給付費準備基金	1,496,893	74,298	1,571,191
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000	0	3,000
施 設 整 備 基 金	2,084,517	18,778	2,103,295
ふ る さ と 応 援 基 金	42,122	44,360	86,482
マチごとエコタウン推進基金	828,934	△ 154,710	674,224
地 域 産 業 活 性 化 基 金	378,734	△ 37,778	340,956
計	10,321,872	103,113	10,424,985

5 基金運用状況

(1) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	現 金	有価証券	土 地	計
28年度末現在高	91,184,144	8,815,856	0	100,000,000
年度中増減高	△ 3,790,834	3,790,834	0	0
29年度末現在高	87,393,310	12,606,690	0	100,000,000

決算年度末現在高は、現金8,739万3,310円及び有価証券1,260万6,690円である。

(2) 入学準備金貸付基金

(単位：円)

区 分	現 金	貸 付 金	計
28年度末現在高	20,661,200	16,338,800	37,000,000
年度中増減高	△ 5,430,500	5,430,500	0
29年度末現在高	15,230,700	21,769,300	37,000,000

決算年度末現在高は、現金1,523万700円及び貸付金2,176万9,300円であり、当年度の貸付金の内訳は、高等学校20人、470万円と大学等23人、920万円である。

(3) 福祉資金貸付基金

(単位：円)

区 分	現 金	貸 付 金	計
28年度末現在高	19,260,873	53,739,127	73,000,000
年度中増減高	1,330,000	△ 1,330,000	0
29年度末現在高	20,590,873	52,409,127	73,000,000

決算年度末現在高は、現金2,059万873円及び貸付金5,240万9,127円であり、当年度の貸付金の内訳は、生活資金22件、220万円である。

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	現 金	貸 付 金	計
28年度末現在高	2,440,000	560,000	3,000,000
年度中増減高	0	0	0
29年度末現在高	2,440,000	560,000	3,000,000

決算年度末現在高は、現金244万円及び貸付金56万円であり、当年度の貸付はなかった。

む す び

平成29年度の一般会計、特別会計の決算額合計は、歳入では1,715億9,674万4,800円(前年度比1.1%減)、歳出では1,635億9,441万8,142円(前年度比2.4%減)となっている。

また、この決算総額中には各会計相互間の繰入金、繰出金が重複計上されているので、この重複金額96億761万8,219円を控除した純計決算額は、歳入1,619億8,912万6,581円、歳出1,539億8,679万9,923円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、80億232万6,658円である。この形式収支から、翌年度に繰越すべき財源8億6,428万7,311円を差し引いた実質収支は71億3,803万9,347円であり、更に当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、17億9,042万4,158円の黒字となっている。

なお、当年度の予算執行においては、おおむね「第5次所沢市総合計画」に沿った施策が進められており、全体として適正な執行がなされていた。

しかしながら、歳出予算の流用や予備費の充用については、財政規律の観点から適正な予算管理を図られたい。

1 一般会計

歳入は、予算現額1,023億5,321万9,182円に対し、決算額1,015億9,612万5,631円、収入率99.3%(前年度99.5%)であり、前年度に比べ37億6,316万9,659円(3.6%)の減少となっている。

歳入決算額を財源区分で見ると、自主財源が649億2,816万401円(構成比率63.9%)であり、前年度に比べ13億477万5,429円(2.0%)減少している。これは主に繰越金が24億730万9,750円減少したことによる。自主財源の根幹をなす市税においては、市たばこ税が減少したものの、市民税、固定資産税、軽自動車税、事業所税、都市計画税が増加したことにより、市税全体では、前年度に比べ9億277万9,637円(1.7%)増加している。

依存財源は366億6,796万5,230円(構成比率36.1%)であり、前年度に比べ24億5,839万4,230円(6.3%)減少している。前年度に比べ増加した主なものは、地方消費税交付金、県支出金であり、減少した主なものは、市債、国庫支出金である。

不納欠損額は、14億2,266万1,956円で、前年度に比べ9億7,731万3,200円(219.4%)増加、収入未済額は、24億3,802万4,130円で、前年度に比べ16億9,009万1,228円(40.9%)減少している。

収入に至らなかった主なものは、いずれも市税で、不納欠損額13億9,060万42円、収入未済額20億4,492万2,651円となっている。

市税等の不納欠損処分については、適正に処理されているものと認められたが、今後も滞納者に対する調査を徹底し、厳正な滞納整理に努められたい。

また、財源の確保と負担の公平性の観点から、市税や保育料などについては、債権管理をより一層強化し、収入未済額の縮減と滞納の未然防止に努められたい。

歳出は、予算現額1,023億5,321万9,182円に対し、決算額974億7,198万6,344円、執行率95.2%(前年度96.5%)であり、前年度に比べ46億8,453万3,042円(4.6%)の減少となっている。

歳出決算額のうち前年度に比べ増加した主なものは、土木費、公債費であり、減少した主なものは、民生費、衛生費である。

翌年度繰越額は、17億526万7,204円で、前年度に比べ7億8,006万1,022円(84.3%)増加しており、不用額は31億7,596万5,634円で、前年度に比べ4億663万560円(14.7%)増加している。予算現額に対する割合は、翌年度繰越額が1.7%、不用額が3.1%となっている。

歳入と歳出の差引額は、41億2,413万9,287円となり、ここから翌年度へ繰越すべき財源3億5,849万8,204円を差し引いた実質収支額は、37億6,564万1,083円となっている。

2 特別会計

決算額についてみると、6会計の合計で歳入700億61万9,169円、歳出661億2,243万1,798円となっており、前年度に比べ、歳入は18億6,607万3,168円(2.7%)、歳出は6億8,135万5,414円(1.0%)それぞれ増加している。不納欠損額は29億6,274万900円で、前年度に比べ20億5,076万4,611円(224.9%)増加、収入未済額は28億6,018万8,619円で、前年度に比べ31億5,143万8,157円(52.4%)減少している。

不納欠損額の主な内訳としては、国民健康保険税が28億9,532万1,039円、介護保険料が5,500万4,400円、後期高齢者医療保険料が1,112万1,240円である。

収入未済額の主なものとしては、国民健康保険税が26億4,500万7,352円、介護保険料が1億3,786万9,100円、後期高齢者医療保険料が5,239万8,990円である。

特別会計においても、不納欠損処分にあたっては厳正に対処するとともに、債権管理をより一層強化し、収入未済額の縮減と滞納の未然防止に努められたい。

3 財産に関する調書

財産に関する調書についてみると、土地の面積は当年度も増加しているが、依然として借地部分も多く残っており、予算執行上の効率性の観点から引き続き買取りについては積極的に取り組まれたい。

また、16基金の年度末現在高は、合計で104億2,498万5,000円となり、前年度に比べ10億311万3,000円増加している。

4 基金運用状況

土地開発基金、入学準備金貸付基金、福祉資金貸付基金、国民健康保険出産費資金貸付基金の年度末現在高は、合計2億1,300万円である。

入学準備金貸付基金、福祉資金貸付基金、国民健康保険出産費資金貸付基金の貸付金年度末現在高は、合計7,473万8,427円であり、前年度に比べ410万500円の増加となっている。

なお、福祉資金貸付基金については、返済期間を経過している貸付金が膨らむことにより、貸付基金の運用に支障がないよう対応されたい。

5 まとめ

本市においては、第5次所沢市総合計画後期基本計画の実現に向け、平成28年度を初年度とする第6次行政改革大綱に基づき、事務事業の見直しや経費節減等の行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保や歳出の削減が実施されてきた。

この結果、当年度の実質収支は、前年度に引き続き黒字を確保したところであり、今後も継続的な行財政改革の推進に努められることを期待するものである。

歳入の見通しとしては、景気は緩やかな回復基調が続いていると言われる中、本市では一般財源の根幹である市税収入が前年度に比べ増加したものの、少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少により、昨今の景気の回復傾向が、期待する市税の増収に結びつくかどうかは不透明であり、大幅な増加は見込めない状況にあるものとする。

一方、歳出については、第6次行政改革大綱に掲げる取組み等により歳出抑制に努めているが、扶助費をはじめとした社会保障関係費の拡大、再開発事業などの大型投資事業の本格化及び老朽化が進む公共施設等の修繕・更新費用などの経費も見込まれることから、今後もさらに厳しい財政状況が続くことで財政の硬直化が進行し、多様化する市民ニーズに応えられなくなる可能性もある。

このようなことから、行財政運営にあたっては、今後の社会経済情勢の変化を的確に把握し、将来を見据えた事業の選択と集中を進めることにより、限られた財源の重点配分と効率的かつ効果的な行財政運営を推進し、持続可能で安定的な財政の確立、維持に努められたい。

最後に、真に市民が必要とする満足度の高い行政サービスを的確に提供するとともに第5次所沢市総合計画に掲げた、本市が目指すべき将来都市像「所沢発 みどりと笑顔にあふれる自立都市」の実現に向けて、より一層の努力を期待するものである。

決 算 審 査 資 料

第1表	会計別決算総括純計表	42
第2表	一般会計歳出使途別分類表	44
第3表	市税収入状況対照表	46
第4表	各会計款別歳入前年度比較表	48
第5表	各会計款別歳出前年度比較表	54
第6表	市債状況表	58
第7表	一般会計款別節別決算額一覧	60

会 計 別 決 算

区 分	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	101,596,125,631	1,568,910,358	100,027,215,273
特 別 会 計	70,000,619,169	8,038,707,861	61,961,911,308
交 通 災 害 共 済	54,935,981	0	54,935,981
狭山ヶ丘土地区画整理	601,460,339	288,136,000	313,324,339
所沢駅西口土地区画整理	808,477,351	129,807,000	678,670,351
国 民 健 康 保 険	41,957,932,421	3,991,447,272	37,966,485,149
介 護 保 険	22,399,544,982	3,086,351,500	19,313,193,482
後 期 高 齢 者 医 療	4,178,268,095	542,966,089	3,635,302,006
合 計	171,596,744,800	9,607,618,219	161,989,126,581

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額であり、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額である。

総括純計表

(単位:円)

歳		出		差引過不足	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額	
97,471,986,344	8,038,707,861	89,433,278,483	4,124,139,287	10,593,936,790	
66,122,431,798	1,568,910,358	64,553,521,440	3,878,187,371	△ 2,591,610,132	
26,818,526	0	26,818,526	28,117,455	28,117,455	
204,597,723	0	204,597,723	396,862,616	108,726,616	
694,206,940	0	694,206,940	114,270,411	△ 15,536,589	
40,058,666,031	1,330,204,723	38,728,461,308	1,899,266,390	△ 761,976,159	
20,972,523,913	235,333,265	20,737,190,648	1,427,021,069	△ 1,423,997,166	
4,165,618,665	3,372,370	4,162,246,295	12,649,430	△ 526,944,289	
163,594,418,142	9,607,618,219	153,986,799,923	8,002,326,658	8,002,326,658	

一般会計歳出

区 分	人 件 費			物 件 費
	直 接	間 接	計	事 務 事 業 費
議 会 費	407,543,725	106,559,513	514,103,238	72,282,770
総 務 費	3,242,715,390	1,986,708,069	5,229,423,459	3,400,828,592
民 生 費	3,885,535,535	791,232,423	4,676,767,958	35,620,141,591
衛 生 費	2,117,045,482	437,556,327	2,554,601,809	7,112,203,044
労 働 費	17,374,764	3,551,721	20,926,485	54,203,824
農 林 水 産 業 費	114,213,714	20,163,569	134,377,283	96,736,084
商 工 費	123,410,445	25,885,558	149,296,003	258,448,827
土 木 費	1,179,656,140	242,307,906	1,421,964,046	5,717,373,522
消 防 費	25,701,112	92,132	25,793,244	3,976,860,260
教 育 費	1,805,856,012	610,999,812	2,416,855,824	6,327,797,223
災 害 復 旧 費	0	0	0	33,091,200
公 債 費	0	0	0	0
合 計	12,919,052,319	4,225,057,030	17,144,109,349	62,669,966,937

各使途別分類項目の金額は、次のとおり節別に区分し求めた。

(注) 直接人件費 1 報酬～3 職員手当等

間接人件費 4 共済費～5 災害補償費、1 9 負担金補助及び交付金(総合事務組合退職手当負担金のみ)

事務事業費 7 賃金～1 8 備品購入費、1 9 負担金補助及び交付金(総合事務組合退職手当負担金を除く)
2 0 扶助費～2 2 補償補填及び賠償金

その他 2 3 償還金利子及び割引料～2 8 繰出金

使 途 別 分 類 表

(単位：円、%)

そ の 他 の 経 費		合 計	各 経 費 の 割 合	
そ の 他	計		人 件 費	物件費その他の経費
0	72,282,770	586,386,008	87.7	12.3
2,063,140,479	5,463,969,071	10,693,392,530	48.9	51.1
7,986,373,950	43,606,515,541	48,283,283,499	9.7	90.3
90,221,876	7,202,424,920	9,757,026,729	26.2	73.8
0	54,203,824	75,130,309	27.9	72.1
0	96,736,084	231,113,367	58.1	41.9
1,025,417	259,474,244	408,770,247	36.5	63.5
718,567,171	6,435,940,693	7,857,904,739	18.1	81.9
151,500	3,977,011,760	4,002,805,004	0.6	99.4
86,960,915	6,414,758,138	8,831,613,962	27.4	72.6
0	33,091,200	33,091,200	0	100.0
6,711,468,750	6,711,468,750	6,711,468,750	0	100.0
17,657,910,058	80,327,876,995	97,471,986,344	17.6	82.4

第3表

市 税 収 入

区 分	年度	予算現額	調定額	収 入 済	
				現年課税分	滞納繰越分
市 民 税	29	25,309,030,000	28,029,797,036	25,488,988,172	500,239,396
	28	24,923,518,000	27,863,076,858	25,010,688,262	420,825,931
固 定 資 産 税	29	19,604,641,000	21,374,086,273	19,936,602,217	301,788,776
	28	19,491,737,000	21,270,473,028	19,584,569,439	307,517,883
軽自動車税	29	394,770,000	449,322,733	409,231,655	5,868,252
	28	358,261,000	426,920,229	386,801,200	5,508,691
市たばこ税	29	1,915,115,000	1,873,897,308	1,873,896,706	602
	28	1,944,120,000	1,984,394,718	1,984,394,995	0
特別土地保有税	29	1,000	6,226,900	0	0
	28	1,000	6,226,900	0	0
事業所税	29	714,277,000	767,531,600	766,839,000	0
	28	714,467,000	735,136,700	733,512,100	1,624,600
都市計画税	29	3,759,556,000	4,069,765,082	3,793,692,736	57,956,727
	28	3,725,976,000	4,062,498,128	3,737,622,847	59,258,654
合 計	29	51,697,390,000	56,570,626,932	52,269,250,486	865,853,753
	28	51,158,080,000	56,348,726,561	51,437,588,843	794,735,759

(注) 1 固定資産税の現年課税分の収入済額中には、国有資産等所在市町村交付金182,314,300円を含む。

2 収入済額計には、市民税4,225,681円、固定資産税6,320,467円、軽自動車税163,000円、都市計画税1,224,180円の還付未済額を含む。

状 況 対 照 表

(単位：円、%)

額	構 成 比 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
計					
25,989,227,568	48.9	862,255,439	354,437,782	823,876,247	1,178,314,029
25,431,514,193	48.7	241,153,553	483,417,450	1,706,991,662	2,190,409,112
20,238,390,993	38.1	430,261,544	187,165,183	518,268,553	705,433,736
19,892,087,322	38.1	124,747,001	258,676,061	994,962,644	1,253,638,705
415,099,907	0.8	9,214,867	9,821,745	15,186,214	25,007,959
392,309,891	0.8	3,874,505	11,435,200	19,300,633	30,735,833
1,873,897,308	3.5	0	0	0	0
1,984,394,995	3.8	0	△ 277	0	△ 277
0	0	6,226,900	0	0	0
0	0	0	0	6,226,900	6,226,900
766,839,000	1.4	0	692,600	0	692,600
735,136,700	1.4	0	0	0	0
3,851,649,463	7.2	82,641,292	35,943,964	99,530,363	135,474,327
3,796,881,501	7.3	24,040,627	49,846,853	191,729,147	241,576,000
53,135,104,239	100.0	1,390,600,042	588,061,274	1,456,861,377	2,044,922,651
52,232,324,602	100.0	393,815,686	803,375,287	2,919,210,986	3,722,586,273

各 会 計 款 別 歳 入

区 分	予 算 現 額			調 定 額		
	29年度	28年度	対前年度 増減額	29年度	28年度	対前年度 増減額
市 税	51,697,390,000	51,158,080,000	539,310,000	56,570,626,932	56,348,726,561	221,900,371
地 方 譲 与 税	594,000,000	579,000,000	15,000,000	582,022,000	583,768,001	△ 1,746,001
利子割交付金	44,000,000	68,000,000	△ 24,000,000	79,847,000	49,822,000	30,025,000
配当割交付金	271,000,000	482,000,000	△ 211,000,000	274,049,000	207,250,000	66,799,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	201,000,000	360,000,000	△ 159,000,000	299,133,000	126,147,000	172,986,000
地 方 消 費 税 金 交 付	5,069,000,000	4,930,000,000	139,000,000	5,085,591,000	4,801,979,000	283,612,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	24,000,000	24,000,000	0	23,966,740	24,997,070	△ 1,030,330
自 動 車 取 得 税 金 交 付	190,000,000	147,000,000	43,000,000	240,820,000	183,544,000	57,276,000
一 般 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	444,000,000	459,000,000	△ 15,000,000	445,422,000	445,268,000	154,000
地 方 特 例 交 付 金	257,000,000	240,000,000	17,000,000	266,600,000	238,757,000	27,843,000
地 方 交 付 税	1,431,778,000	1,460,266,000	△ 28,488,000	1,424,582,000	1,461,675,000	△ 37,093,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	44,000,000	44,000,000	0	42,999,000	44,799,000	△ 1,800,000
分 担 金 及 び 金 負 担 及 び 金	1,434,188,000	1,467,955,000	△ 33,767,000	1,494,745,773	1,535,245,819	△ 40,500,046
使 用 料 及 び 料 数	1,480,791,000	1,492,323,000	△ 11,532,000	1,519,985,729	1,546,472,182	△ 26,486,453
会 国 庫 支 出 金	17,827,190,620	18,129,493,000	△ 302,302,380	16,702,433,867	17,553,828,499	△ 851,394,632
県 支 出 金	6,186,565,000	5,832,396,000	354,169,000	6,036,395,623	5,851,889,890	184,505,733
財 産 収 入	229,860,000	273,890,000	△ 44,030,000	275,114,979	194,720,395	80,394,584
寄 附 金	52,042,000	37,312,000	14,730,000	53,895,534	54,190,793	△ 295,259
繰 入 金	3,841,193,000	3,751,957,000	89,236,000	3,754,594,041	3,695,340,615	59,253,426
繰 越 金	3,202,776,562	5,610,086,642	△ 2,407,310,080	3,202,775,904	5,610,085,654	△ 2,407,309,750
諸 収 入	1,449,641,000	1,388,767,000	60,874,000	1,917,107,595	1,821,617,925	95,489,670
計 市 債	6,381,804,000	7,915,535,000	△ 1,533,731,000	5,164,104,000	7,552,635,000	△ 2,388,531,000
歳 入 合 計	102,353,219,182	105,851,060,642	△ 3,497,841,460	105,456,811,717	109,932,759,404	△ 4,475,947,687

(注) 一般会計市税収入済額には、市民税4,225,681円、固定資産税6,320,467円、
軽自動車税163,000円、都市計画税1,224,180円の還付未済額を含む。

前年度比較表

(単位: 円、%)

収 入 済 額						不納欠損額	収入未済額
29年度	28年度	対前年度 増減額	構成比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
53,135,104,239	52,232,324,602	902,779,637	52.3	102.8	93.9	1,390,600,042	2,044,922,651
582,022,000	583,768,001	△ 1,746,001	0.6	98.0	100.0	0	0
79,847,000	49,822,000	30,025,000	0.1	181.5	100.0	0	0
274,049,000	207,250,000	66,799,000	0.3	101.1	100.0	0	0
299,133,000	126,147,000	172,986,000	0.3	148.8	100.0	0	0
5,085,591,000	4,801,979,000	283,612,000	5.0	100.3	100.0	0	0
23,966,740	24,997,070	△ 1,030,330	0.0	99.9	100.0	0	0
240,820,000	183,544,000	57,276,000	0.2	126.7	100.0	0	0
445,422,000	445,268,000	154,000	0.4	100.3	100.0	0	0
266,600,000	238,757,000	27,843,000	0.3	103.7	100.0	0	0
1,424,582,000	1,461,675,000	△ 37,093,000	1.4	99.5	100.0	0	0
42,999,000	44,799,000	△ 1,800,000	0.0	97.7	100.0	0	0
1,418,012,177	1,439,086,694	△ 21,074,517	1.4	98.9	94.9	15,529,750	61,203,846
1,510,223,926	1,537,541,959	△ 27,318,033	1.5	102.0	99.4	0	9,761,803
16,702,433,867	17,553,828,499	△ 851,394,632	16.4	93.7	100.0	0	0
6,036,395,623	5,851,889,890	184,505,733	5.9	97.6	100.0	0	0
275,114,979	194,720,395	80,394,584	0.3	119.7	100.0	0	0
53,895,534	54,190,793	△ 295,259	0.1	103.6	100.0	0	0
3,754,594,041	3,695,340,615	59,253,426	3.7	97.7	100.0	0	0
3,202,775,904	5,610,085,654	△ 2,407,309,750	3.2	100.0	100.0	0	0
1,578,439,601	1,469,645,118	108,794,483	1.6	108.9	82.3	16,532,164	322,135,830
5,164,104,000	7,552,635,000	△ 2,388,531,000	5.1	80.9	100.0	0	0
101,596,125,631	105,359,295,290	△ 3,763,169,659	100.0	99.3	96.3	1,422,661,956	2,438,024,130

第4表の2

区 分		予 算 現 額			調 定 額		
		29年度	28年度	対前年度 増減額	29年度	28年度	対前年度 増減額
交通 災害 共済	共済会費収入	29,182,000	31,132,000	△ 1,950,000	29,182,950	31,127,550	△ 1,944,600
	繰越金	25,747,000	22,037,000	3,710,000	25,747,513	22,037,908	3,709,605
	諸収入	11,000	11,000	0	5,518	6,773	△ 1,255
	歳入合計	54,940,000	53,180,000	1,760,000	54,935,981	53,172,231	1,763,750
狭 山 ヶ 丘	繰入金	288,136,000	219,154,000	68,982,000	288,136,000	219,154,000	68,982,000
	諸収入	1,000	1,000	0	0	3,693	△ 3,693
	繰越金	307,978,889	297,625,982	10,352,907	312,043,663	300,024,879	12,018,784
	事業収入	0	0	0	1,280,676	3,663,184	△ 2,382,508
	市債	900,000	900,000	0	0	0	0
	歳入合計	597,015,889	517,680,982	79,334,907	601,460,339	522,845,756	78,614,583
所 沢 駅 西 口	国庫支出金	293,876,000	122,100,000	171,776,000	210,848,000	39,072,000	171,776,000
	繰入金	129,807,000	365,059,000	△ 235,252,000	129,807,000	365,059,000	△ 235,252,000
	諸収入	0	1,000	△ 1,000	0	0	0
	市債	337,000,000	6,800,000	330,200,000	289,400,000	2,100,000	287,300,000
	事業収入	67,390,000	—	—	67,390,470	—	—
	繰越金	111,032,881	—	—	111,031,881	—	—
	歳入合計	939,105,881	493,960,000	445,145,881	808,477,351	406,231,000	402,246,351
国 民 健 康 保 険	国民健康保険税	8,278,792,000	8,495,708,000	△ 216,916,000	14,134,031,036	15,320,117,467	△ 1,186,086,431
	国庫支出金	7,601,556,000	7,614,509,000	△ 12,953,000	7,597,579,360	7,642,400,449	△ 44,821,089
	療養給付費等 交付金	372,713,000	613,529,000	△ 240,816,000	263,790,302	597,322,862	△ 333,532,560
	前期高齢者交付金	9,262,691,000	9,119,461,000	143,230,000	9,262,691,303	9,119,461,243	143,230,060
	県支出金	1,779,002,000	2,267,250,000	△ 488,248,000	1,945,324,799	2,003,448,160	△ 58,123,361
	共同事業交付金	8,774,038,000	9,488,095,000	△ 714,057,000	8,761,420,796	9,263,102,318	△ 501,681,522
	財産収入	2,000	2,000	0	23	24	△ 1
	繰入金	4,023,452,000	4,085,160,000	△ 61,708,000	3,991,447,272	4,063,675,939	△ 72,228,667
	繰越金	1,330,206,000	1,029,393,000	300,813,000	1,330,204,723	1,029,391,782	300,812,941
	諸収入	82,036,000	67,442,000	14,594,000	237,978,596	157,781,053	80,197,543
	歳入合計	41,504,488,000	42,780,549,000	△ 1,276,061,000	47,524,468,210	49,196,701,297	△ 1,672,233,087

(注) 国民健康保険特別会計収入済額には、国民健康保険税14,746,402円の還付未済額を含む。

(単位: 円、%)

収 入 済 額						不納欠損額	収入未済額
29年度	28年度	対前年度 増減額	構成比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
29,182,950	31,127,550	△ 1,944,600	53.1	100.0	100.0	0	0
25,747,513	22,037,908	3,709,605	46.9	100.0	100.0	0	0
5,518	6,773	△ 1,255	0.0	50.2	100.0	0	0
54,935,981	53,172,231	1,763,750	100.0	100.0	100.0	0	0
288,136,000	219,154,000	68,982,000	47.9	100.0	100.0	0	0
0	3,693	△ 3,693	0	0	—	0	0
312,043,663	300,024,879	12,018,784	51.9	101.3	100.0	0	0
1,280,676	3,663,184	△ 2,382,508	0.2	—	100.0	0	0
0	0	0	0	0	—	0	0
601,460,339	522,845,756	78,614,583	100.0	100.7	100.0	0	0
210,848,000	39,072,000	171,776,000	26.1	71.7	100.0	0	0
129,807,000	365,059,000	△ 235,252,000	16.1	100.0	100.0	0	0
0	0	0	0	—	—	0	0
289,400,000	2,100,000	287,300,000	35.8	85.9	100.0	0	0
67,390,470	—	—	8.3	100.0	100.0	0	0
111,031,881	—	—	13.7	100.0	100.0	0	0
808,477,351	406,231,000	402,246,351	100.0	86.1	100.0	0	0
8,593,702,645	8,680,299,510	△ 86,596,865	20.5	103.8	60.8	2,895,321,039	2,645,007,352
7,597,579,360	7,642,400,449	△ 44,821,089	18.1	99.9	100.0	0	0
263,790,302	597,322,862	△ 333,532,560	0.6	70.8	100.0	0	0
9,262,691,303	9,119,461,243	143,230,060	22.1	100.0	100.0	0	0
1,945,324,799	2,003,448,160	△ 58,123,361	4.6	109.3	100.0	0	0
8,761,420,796	9,263,102,318	△ 501,681,522	20.9	99.9	100.0	0	0
23	24	△ 1	0.0	1.2	100.0	0	0
3,991,447,272	4,063,675,939	△ 72,228,667	9.5	99.2	100.0	0	0
1,330,204,723	1,029,391,782	300,812,941	3.2	100.0	100.0	0	0
211,771,198	138,715,555	73,055,643	0.5	258.1	89.0	1,294,221	24,913,177
41,957,932,421	42,537,817,842	△ 579,885,421	100.0	101.1	88.3	2,896,615,260	2,669,920,529

第4表の3

区 分	予 算 現 額			調 定 額			
	29年度	28年度	対前年度 増減額	29年度	28年度	対前年度 増減額	
介 護 保 險	保 險 料	5,019,741,000	4,815,523,000	204,218,000	5,178,846,700	5,083,690,500	95,156,200
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	1,000	0	0	0	0
	国 庫 支 出 金	4,383,010,000	4,064,861,000	318,149,000	4,397,260,737	3,843,396,801	553,863,936
	支 払 基 金 交 付 金	5,901,121,000	5,548,031,000	353,090,000	5,444,034,692	5,154,366,000	289,668,692
	県 支 出 金	3,121,138,000	2,929,349,000	191,789,000	3,058,853,006	2,716,417,789	342,435,217
	財 産 収 入	1,441,000	2,063,000	△ 622,000	1,437,791	1,139,237	298,554
	繰 入 金	3,586,354,000	3,321,160,000	265,194,000	3,586,351,500	3,321,157,364	265,194,136
	繰 越 金	900,981,000	727,979,000	173,002,000	900,976,997	727,973,483	173,003,514
	諸 収 入	985,000	1,092,000	△ 107,000	24,657,059	6,948,522	17,708,537
	歳 入 合 計	22,914,772,000	21,410,059,000	1,504,713,000	22,592,418,482	20,855,089,696	1,737,328,786
	後 期 高 齢 者 医 療	保 險 料	3,664,498,000	3,549,912,000	114,586,000	3,679,510,110	3,495,166,370
使 用 料 及 び 手 数 料		1,000	1,000	0	10,800	7,200	3,600
繰 入 金		542,967,000	505,918,000	37,049,000	542,966,089	505,917,781	37,048,308
繰 越 金		13,467,000	17,828,000	△ 4,361,000	13,464,840	17,825,697	△ 4,360,857
諸 収 入		8,077,000	9,652,000	△ 1,575,000	5,836,486	5,192,038	644,448
歳 入 合 計	4,229,010,000	4,083,311,000	145,699,000	4,241,788,325	4,024,109,086	217,679,239	

(注) 介護保険特別会計収入済額には介護保険料3,869,000円、後期高齢者医療特別会計収入済額には後期高齢者医療保険料6,886,620円の還付未済額を含む。

(単位: 円、%)

収 入 済 額						不納欠損額	収入未済額
29年度	28年度	対前年度 増減額	構成比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
4,985,973,200	4,885,105,600	100,867,600	22.3	99.3	96.3	55,004,400	137,869,100
0	0	0	0	0	—	0	0
4,397,260,737	3,843,396,801	553,863,936	19.6	100.3	100.0	0	0
5,444,034,692	5,154,366,000	289,668,692	24.3	92.3	100.0	0	0
3,058,853,006	2,716,417,789	342,435,217	13.7	98.0	100.0	0	0
1,437,791	1,139,237	298,554	0.0	99.8	100.0	0	0
3,586,351,500	3,321,157,364	265,194,136	16.0	100.0	100.0	0	0
900,976,997	727,973,483	173,003,514	4.0	100.0	100.0	0	0
24,657,059	6,822,522	17,834,537	0.1	2,503.3	100.0	0	0
22,399,544,982	20,656,378,796	1,743,166,186	100.0	97.8	99.1	55,004,400	137,869,100
3,615,989,880	3,429,157,660	186,832,220	86.5	98.7	98.3	11,121,240	52,398,990
10,800	7,200	3,600	0.0	1,080.0	100.0	0	0
542,966,089	505,917,781	37,048,308	13.0	100.0	100.0	0	0
13,464,840	17,825,697	△ 4,360,857	0.3	100.0	100.0	0	0
5,836,486	5,192,038	644,448	0.1	72.3	100.0	0	0
4,178,268,095	3,958,100,376	220,167,719	100.0	98.8	98.5	11,121,240	52,398,990

各 会 計 款 別 歳 出

区 分		予 算 現 額			支 出	
		29年度	28年度	対前年度 増減額	29年度	28年度
一 般 会 計	議 会 費	600,698,000	611,328,000	△ 10,630,000	586,386,008	595,615,738
	総 務 費	11,412,147,976	12,651,052,000	△ 1,238,904,024	10,693,392,530	12,092,479,417
	民 生 費	49,635,804,620	52,253,475,842	△ 2,617,671,222	48,283,283,499	50,400,370,562
	衛 生 費	10,130,637,000	11,812,319,800	△ 1,681,682,800	9,757,026,729	11,464,396,499
	労 働 費	77,843,000	79,215,000	△ 1,372,000	75,130,309	76,218,816
	農 林 水 産 業 費	240,328,000	219,912,000	20,416,000	231,113,367	210,327,016
	商 工 費	436,757,000	635,248,000	△ 198,491,000	408,770,247	605,221,185
	土 木 費	8,865,818,586	7,400,016,000	1,465,802,586	7,857,904,739	6,971,850,736
	消 防 費	4,011,619,000	4,032,413,000	△ 20,794,000	4,002,805,004	4,023,856,304
	教 育 費	9,781,697,000	9,618,425,000	163,272,000	8,831,613,962	9,204,762,927
	災 害 復 旧 費	430,810,000	4,000	430,806,000	33,091,200	0
	公 債 費	6,713,989,000	6,519,493,000	194,496,000	6,711,468,750	6,511,420,186
	予 備 費	15,070,000	18,159,000	△ 3,089,000	0	0
	歳 出 合 計	102,353,219,182	105,851,060,642	△ 3,497,841,460	97,471,986,344	102,156,519,386
交 通 共 済	事 務 費	6,960,000	6,910,000	50,000	6,128,526	6,004,718
	事 業 費	47,980,000	46,270,000	1,710,000	20,690,000	21,420,000
	歳 出 合 計	54,940,000	53,180,000	1,760,000	26,818,526	27,424,718
狭 山 ヶ 丘	狭 山 ヶ 丘 土 地 区 画 整 理 事 業 費	597,015,889	517,680,982	79,334,907	204,597,723	210,802,093
	歳 出 合 計	597,015,889	517,680,982	79,334,907	204,597,723	210,802,093
所 沢 駅 西 口	所 沢 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業 費	939,105,881	493,960,000	445,145,881	694,206,940	295,199,119
	歳 出 合 計	939,105,881	493,960,000	445,145,881	694,206,940	295,199,119

前年度比較表

(単位: 円、%)

済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
対 前 年 度 増 減 額	構成比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	
△ 9,229,730	0.6	97.6				0	14,311,992
△ 1,399,086,887	11.0	93.7	319,188,651	106,846,000		426,034,651	292,720,795
△ 2,117,087,063	49.5	97.3				0	1,352,521,121
△ 1,707,369,770	10.0	96.3				0	373,610,271
△ 1,088,507	0.1	96.5				0	2,712,691
20,786,351	0.2	96.2				0	9,214,633
△ 196,450,938	0.4	93.6				0	27,986,753
886,054,003	8.1	88.6		272,433,553		272,433,553	735,480,294
△ 21,051,300	4.1	99.8				0	8,813,996
△ 373,148,965	9.1	90.3		609,856,000		609,856,000	340,227,038
33,091,200	0.0	7.7		396,943,000		396,943,000	775,800
200,048,564	6.9	100.0				0	2,520,250
0	0	0				0	15,070,000
△ 4,684,533,042	100.0	95.2	319,188,651	1,386,078,553	0	1,705,267,204	3,175,965,634
123,808	22.9	88.1				0	831,474
△ 730,000	77.1	43.1				0	27,290,000
△ 606,192	100.0	48.8	0	0	0	0	28,121,474
△ 6,204,370	100.0	34.3	392,418,166			392,418,166	0
△ 6,204,370	100.0	34.3	392,418,166	0	0	392,418,166	0
399,007,821	100.0	73.9	244,898,941			244,898,941	0
399,007,821	100.0	73.9	244,898,941	0	0	244,898,941	0

第5表の2

区 分		予 算 現 額			支 出	
		29年度	28年度	対前年度 増減額	29年度	28年度
国 民 健 康 保 険	総務費	250,973,000	250,832,000	141,000	234,386,293	236,655,386
	保険給付費	23,650,877,000	24,411,617,000	△ 760,740,000	22,301,174,900	23,145,391,231
	後期高齢者支援金等	4,704,856,000	4,882,141,000	△ 177,285,000	4,704,784,580	4,882,055,005
	前期高齢者納付金等	17,319,000	3,576,000	13,743,000	17,265,069	3,554,627
	病床転換支援金	42,000	30,000	12,000	29,881	29,077
	老人保健拠出金	254,000	254,000	0	83,745	131,599
	介護納付金	1,794,854,000	1,852,386,000	△ 57,532,000	1,794,853,878	1,852,385,233
	共同事業拠出金	9,062,143,000	9,742,058,000	△ 679,915,000	9,026,899,321	9,506,869,357
	保健事業費	381,596,000	399,506,000	△ 17,910,000	358,920,115	356,825,324
	基金積立金	1,000	1,000	0	0	0
	諸支出金	1,631,573,000	1,228,148,000	403,425,000	1,620,268,249	1,223,716,280
	予備費	10,000,000	10,000,000	0	0	0
	歳出合計	41,504,488,000	42,780,549,000	△ 1,276,061,000	40,058,666,031	41,207,613,119
介 護 保 険	総務費	322,110,000	328,129,000	△ 6,019,000	298,450,058	297,917,370
	保険給付費	20,644,875,000	19,809,937,000	834,938,000	18,882,868,791	18,218,425,713
	地域支援事業費	1,019,350,000	518,838,000	500,512,000	864,154,863	487,178,917
	基金積立金	574,301,000	379,482,000	194,819,000	574,297,424	378,558,237
	諸支出金	354,136,000	373,673,000	△ 19,537,000	352,752,777	373,321,562
	歳出合計	22,914,772,000	21,410,059,000	1,504,713,000	20,972,523,913	19,755,401,799
後 期 高 齢	総務費	51,426,000	48,452,000	2,974,000	50,050,376	45,063,388
	後期高齢者医療 広域連合納付金	4,166,636,000	4,019,716,000	146,920,000	4,106,599,809	3,888,730,311
	諸支出金	10,948,000	15,143,000	△ 4,195,000	8,968,480	10,841,837
	歳出合計	4,229,010,000	4,083,311,000	145,699,000	4,165,618,665	3,944,635,536

(単位: 円、%)

済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
対 前 年 度 増 減 額	構成比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	
△ 2,269,093	0.6	93.4				0	16,586,707
△ 844,216,331	55.7	94.3				0	1,349,702,100
△ 177,270,425	11.7	100.0				0	71,420
13,710,442	0.0	99.7				0	53,931
804	0.0	71.1				0	12,119
△ 47,854	0.0	33.0				0	170,255
△ 57,531,355	4.5	100.0				0	122
△ 479,970,036	22.5	99.6				0	35,243,679
2,094,791	0.9	94.1				0	22,675,885
0	0	0				0	1,000
396,551,969	4.0	99.3				0	11,304,751
0	0	0				0	10,000,000
△ 1,148,947,088	100.0	96.5	0	0	0	0	1,445,821,969
532,688	1.4	92.7				0	23,659,942
664,443,078	90.0	91.5				0	1,762,006,209
376,975,946	4.1	84.8				0	155,195,137
195,739,187	2.7	100.0				0	3,576
△ 20,568,785	1.7	99.6				0	1,383,223
1,217,122,114	100.0	91.5	0	0	0	0	1,942,248,087
4,986,988	1.2	97.3				0	1,375,624
217,869,498	98.6	98.6				0	60,036,191
△ 1,873,357	0.2	81.9				0	1,979,520
220,983,129	100.0	98.5	0	0	0	0	63,391,335

市 債 状

一 般 会 計

区 分	28年度末現在高	29年度起債額	29年度元金償還額
議 会 債	14,933,336	0	1,866,664
総 務 債	353,546,998	204,300,000	30,774,768
民 生 債	3,095,024,499	467,100,000	184,119,704
衛 生 債	3,443,689,421	213,600,000	1,012,615,164
土 木 債	4,885,626,576	1,011,600,000	693,480,721
公 営 住 宅 債	193,795,315	0	43,874,934
消 防 債	662,410,409	30,500,000	89,649,612
教 育 債	5,369,196,837	609,300,000	876,455,604
労 働 債	94,500,000	0	10,500,004
農 林 水 産 業 債	27,000,000	0	3,000,000
住民税等減税補てん債	2,423,914,075	0	493,914,926
臨時税収補てん債	97,475,269	0	97,475,269
臨時財政対策債	36,650,937,655	2,627,704,000	2,825,086,957
計	57,312,050,390	5,164,104,000	6,362,814,327

特 別 会 計

区 分	28年度末現在高	29年度起債額	29年度元金償還額
狭 山 ケ 丘	1,257,673,246	0	132,586,092
所 沢 駅 西 口	2,100,000	289,400,000	0
計	1,259,773,246	289,400,000	132,586,092

況 表

(単位：円、%)

2 9 年 度 末 現 在 高	対 前 年 度 末 比 較 増 減	対 前 年 度 末 増 減 率
13,066,672	△ 1,866,664	△ 12.5
527,072,230	173,525,232	49.1
3,378,004,795	282,980,296	9.1
2,644,674,257	△ 799,015,164	△ 23.2
5,203,745,855	318,119,279	6.5
149,920,381	△ 43,874,934	△ 22.6
603,260,797	△ 59,149,612	△ 8.9
5,102,041,233	△ 267,155,604	△ 5.0
83,999,996	△ 10,500,004	△ 11.1
24,000,000	△ 3,000,000	△ 11.1
1,929,999,149	△ 493,914,926	△ 20.4
0	△ 97,475,269	△ 100.0
36,453,554,698	△ 197,382,957	△ 0.5
56,113,340,063	△ 1,198,710,327	△ 2.1

(単位：円、%)

2 9 年 度 末 現 在 高	対 前 年 度 末 比 較 増 減	対 前 年 度 末 増 減 率
1,125,087,154	△ 132,586,092	△ 10.5
291,500,000	289,400,000	13,781.0
1,416,587,154	156,813,908	12.4

一般会計款別節

区 分	01 議 会 費	構成比率	02 総 務 費	構成比率	03 民 生 費	構成比率
01 報 酬	223,205,453	38.1	103,254,630	1.0	51,239,336	0.1
02 給 料	51,528,920	8.8	1,847,550,780	17.3	2,301,101,337	4.8
03 職 員 手 当 等	132,809,352	22.6	1,291,909,980	12.1	1,533,194,862	3.2
04 共 済 費	106,559,513	18.2	785,124,431	7.3	791,232,423	1.6
05 災 害 補 償 費	—	—	237,146	0.0	—	—
07 賃 金	2,782,796	0.5	193,154,567	1.8	857,936,625	1.8
08 報 償 費	579,452	0.1	73,189,272	0.7	8,044,734	0.0
09 旅 費	7,322,520	1.2	9,590,059	0.1	3,639,753	0.0
10 交 際 費	524,838	0.1	160,760	0.0	—	—
11 需 用 費	15,525,978	2.6	267,061,697	2.5	426,168,203	0.9
12 役 務 費	4,914,665	0.8	156,988,423	1.5	85,457,777	0.2
13 委 託 料	11,124,229	1.9	1,590,849,759	14.9	6,087,732,440	12.6
14 使用料及び賃借料	2,765,712	0.5	269,565,089	2.5	58,867,010	0.1
15 工 事 請 負 費	—	—	379,429,749	3.5	508,475,880	1.1
16 原 材 料 費	—	—	29,376	0.0	1,419,967	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	—	—	107,989,628	1.0	—	—
18 備 品 購 入 費	809,244	0.1	20,529,387	0.2	21,152,328	0.0
19 負担金補助及び交付金	25,933,336	4.4	1,384,576,220	12.9	10,444,626,376	21.6
20 扶 助 費	—	—	—	—	17,116,620,498	35.5
21 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22 補償補填及び賠償金	—	—	149,061,098	1.4	—	—
23 償還金利子及び割引料	—	—	238,198,652	2.2	365,609,089	0.8
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25 積 立 金	—	—	1,824,245,627	17.1	—	—
26 寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27 公 課 費	—	—	696,200	0.0	—	—
28 繰 出 金	—	—	—	—	7,620,764,861	15.8
合 計	586,386,008	100.0	10,693,392,530	100.0	48,283,283,499	100.0

別 決 算 額 一 覧

(単位: 円、%)

04 衛 生 費	構成比率	05 勞 働 費	構成比率	06 農 林 水 産 業 費	構成比率	07 商 工 費	構成比率
21,680,600	0.2	—	—	17,686,867	7.7	308,100	0.1
1,287,000,688	13.2	10,797,832	14.4	58,111,156	25.1	67,844,024	16.6
808,364,194	8.3	6,576,932	8.8	38,415,691	16.6	55,258,321	13.5
437,556,327	4.5	3,551,721	4.7	20,163,569	8.7	25,885,558	6.3
—	—	—	—	—	—	—	—
131,486,006	1.3	2,408,029	3.2	3,276,181	1.4	8,767,832	2.1
103,114,968	1.1	1,325,826	1.8	2,088,670	0.9	792,000	0.2
1,963,693	0.0	6,980	0.0	3,885,029	1.7	444,920	0.1
—	—	—	—	8,000	0.0	—	—
1,221,304,714	12.5	198,054	0.3	4,123,308	1.8	4,771,591	1.2
37,221,605	0.4	222,439	0.3	989,705	0.4	2,078,946	0.5
4,351,696,782	44.6	29,687,088	39.5	2,965,560	1.3	61,881,267	15.1
167,947,060	1.7	288,108	0.4	1,914,550	0.8	3,962,456	1.0
268,909,200	2.8	—	—	—	—	—	—
864,226	0.0	—	—	125,440	0.1	—	—
146,798,345	1.5	—	—	—	—	32,574,004	8.0
88,450,582	0.9	—	—	—	—	116,856	0.0
560,930,554	5.7	20,067,300	26.7	77,359,641	33.5	143,058,955	35.0
31,449,109	0.3	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
66,200	0.0	—	—	—	—	—	—
631,000	0.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
86,917,676	0.9	—	—	—	—	1,025,417	0.3
—	—	—	—	—	—	—	—
2,673,200	0.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
9,757,026,729	100.0	75,130,309	100.0	231,113,367	100.0	408,770,247	100.0

第7表の2

区 分	08 土 木 費	構成比率	09 消 防 費	構成比率	10 教 育 費	構成比率
01 報 酬	1,043,700	0.0	25,701,112	0.6	264,706,704	3.0
02 給 料	706,354,498	9.0	—	—	941,146,625	10.7
03 職 員 手 当 等	472,257,942	6.0	—	—	600,002,683	6.8
04 共 済 費	242,307,906	3.1	—	—	411,620,904	4.7
05 災 害 補 償 費	—	—	92,132	0.0	—	—
07 賃 金	14,881,522	0.2	—	—	731,676,655	8.3
08 報 償 費	54,158,160	0.7	5,925,119	0.1	27,799,115	0.3
09 旅 費	1,119,271	0.0	12,323,360	0.3	9,812,369	0.1
10 交 際 費	—	—	108,000	0.0	245,660	0.0
11 需 用 費	750,196,054	9.5	21,768,270	0.5	1,199,654,892	13.6
12 役 務 費	10,215,583	0.1	4,582,999	0.1	86,301,908	1.0
13 委 託 料	641,372,477	8.2	9,524,311	0.2	1,371,471,379	15.5
14 使用料及び賃借料	172,915,389	2.2	4,781,720	0.1	407,325,376	4.6
15 工 事 請 負 費	774,942,240	9.9	421,200	0.0	1,077,731,169	12.2
16 原 材 料 費	4,804,394	0.1	130,572	0.0	8,717,838	0.1
17 公 有 財 産 購 入 費	624,197,241	7.9	—	—	191,881,718	2.2
18 備 品 購 入 費	709,452	0.0	33,241,320	0.8	85,632,595	1.0
19 負担金補助及び交付金	2,568,628,170	32.7	3,884,053,389	97.0	1,005,271,378	11.4
20 扶 助 費	—	—	—	—	323,404,079	3.7
21 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22 補償補填及び賠償金	99,233,569	1.3	—	—	250,000	0.0
23 償還金利子及び割引料	—	—	—	—	—	—
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25 積 立 金	300,392,971	3.8	—	—	1,911,715	0.0
26 寄 附 金	—	—	—	—	85,000,000	1.0
27 公 課 費	231,200	0.0	151,500	0.0	49,200	0.0
28 繰 出 金	417,943,000	5.3	—	—	—	—
合 計	7,857,904,739	100.0	4,002,805,004	100.0	8,831,613,962	100.0

(単位：円、%)

11 災害復旧費	構成比率	12 公債費	構成比率	合計	構成比率
—	—	—	—	708,826,502	0.7
—	—	—	—	7,271,435,860	7.5
—	—	—	—	4,938,789,957	5.1
—	—	—	—	2,824,002,352	2.9
—	—	—	—	329,278	0.0
—	—	—	—	1,946,370,213	2.0
—	—	—	—	277,017,316	0.3
—	—	—	—	50,107,954	0.1
—	—	—	—	1,047,258	0.0
—	—	—	—	3,910,772,761	4.0
—	—	—	—	388,974,050	0.4
33,091,200	100.0	—	—	14,191,396,492	14.6
—	—	—	—	1,090,332,470	1.1
—	—	—	—	3,009,909,438	3.1
—	—	—	—	16,091,813	0.0
—	—	—	—	1,103,440,936	1.1
—	—	—	—	250,641,764	0.3
—	—	—	—	20,114,505,319	20.6
—	—	—	—	17,471,473,686	17.9
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	248,610,867	0.3
—	—	6,711,468,750	100.0	7,315,907,491	7.5
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	2,214,493,406	2.3
—	—	—	—	85,000,000	0.1
—	—	—	—	3,801,300	0.0
—	—	—	—	8,038,707,861	8.2
33,091,200	100.0	6,711,468,750	100.0	97,471,986,344	100.0

